

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第142期)	至	平成30年3月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	15
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
2. 事業等のリスク	19
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
4. 経営上の重要な契約等	26
5. 研究開発活動	27
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	38
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(5) 所有者別状況	38
(6) 大株主の状況	39
(7) 議決権の状況	41
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	48
第5 経理の状況	62
1. 連結財務諸表等	63
(1) 連結財務諸表	63
① 連結貸借対照表	63
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	65
③ 連結株主資本等変動計算書	67
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	69
⑤ 連結附属明細表	105
(2) その他	106

2. 財務諸表等	107
(1) 財務諸表	107
① 貸借対照表	107
② 損益計算書	109
③ 株主資本等変動計算書	110
④ 附属明細表	117
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	118
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第142期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営管理室長 木佐木 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	759,911	810,678	813,550	837,765	893,451
経常損益	百万円	36,731	43,139	45,614	46,296	56,047
親会社株主に帰属する当期純損益	百万円	19,582	27,978	30,644	40,978	37,763
包括利益	百万円	50,700	88,445	△49,783	72,217	52,854
純資産額	百万円	251,225	319,636	260,980	323,863	366,546
総資産額	百万円	810,774	904,522	845,378	886,663	918,859
1株当たり純資産額	円	317.96	406.39	322.52	407.68	462.90
1株当たり当期純損益	円	27.41	39.16	42.90	57.36	52.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	27.39	39.13	42.86	—	—
自己資本比率	%	28.0	32.1	27.3	32.8	36.0
自己資本利益率	%	9.3	10.8	11.8	15.7	12.1
株価収益率	倍	16.8	14.5	9.1	11.5	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	53,651	51,459	48,450	58,185	53,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,649	△22,750	△19,410	9,748	△14,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△50,569	△33,828	△31,566	△56,083	△46,887
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	33,412	31,895	30,838	41,886	33,329
従業員数 [外、平均臨時雇用人員数]	人	25,524 [2,439]	25,740 [2,452]	26,508 [2,520]	26,503 [2,621]	27,009 [2,872]

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第141期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	495, 447	510, 862	503, 513	515, 797	571, 101
経常損益	百万円	22, 256	21, 800	18, 561	19, 465	28, 342
当期純損益	百万円	21, 280	15, 086	14, 248	29, 588	24, 348
資本金	百万円	47, 586	47, 586	47, 586	47, 586	47, 586
発行済株式総数	千株	746, 484	746, 484	746, 484	746, 484	746, 484
純資産額	百万円	209, 412	228, 400	196, 739	230, 248	252, 408
総資産額	百万円	626, 636	677, 376	649, 637	668, 151	692, 494
1 株当たり純資産額	円	293. 09	319. 70	275. 40	322. 33	353. 38
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当 額)	円	7. 0 (3. 0)	9. 0 (4. 0)	10. 0 (5. 0)	11. 0 (5. 0)	14. 0 (6. 0)
1 株当たり当期純損益	円	29. 78	21. 12	19. 95	41. 42	34. 09
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	円	29. 76	21. 10	19. 93	—	—
自己資本比率	%	33. 4	33. 7	30. 3	34. 5	36. 4
自己資本利益率	%	11. 3	6. 9	6. 7	13. 9	10. 1
株価収益率	倍	15. 5	26. 8	19. 5	16. 0	21. 2
配当性向	%	23. 5	42. 6	50. 1	26. 6	41. 1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員 数]	人	10, 951 [898]	10, 977 [932]	10, 790 [1, 033]	10, 720 [1, 031]	10, 745 [1, 019]

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第141期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正12年 8 月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
〃 14年 4 月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和 2 年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
〃 8 年 4 月	通信機部門に進出、製造を開始
〃 10年 6 月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株)（現富士通(株)）を設立
〃 12年 5 月	計測器部門に進出、製造を開始
〃 15年 5 月	川崎工場内に研究所を設置
〃 17年10月	松本工場を開設
〃 18年 3 月	吹上工場を開設
〃 18年 5 月	豊田工場を開設
〃 19年 6 月	三重工場を開設
〃 19年12月	(株)高千穂商会（現富士古河E & C(株)）の全株式を取得
〃 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
〃 36年 8 月	千葉工場を開設
〃 38年 9 月	中央研究所を開設
〃 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
〃 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
〃 44年 9 月	自動販売機の製造を開始
〃 45年10月	米国富士電機社（現富士電機アメリカ社）を米国に設立
〃 48年12月	大田原工場を開設
〃 50年 2 月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
〃 51年 9 月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株)（現富士オフィス&ライフサービス(株)）及び富士電機総合設備(株)（昭和57年12月、富士電機総設(株)に商号変更）の3社に再編
〃 55年 4 月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
〃 59年 9 月	商号を「富士電機株式会社」に変更（9月1日）
〃 62年 4 月	フジ エレクトリック社（現富士電機ヨーロッパ社）をドイツに設立
〃 63年 2 月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 63年12月	富士電機ジーイー社（平成16年8月、富士電機機器制御シンガポール社に社名変更）をシンガポールに設立
平成元年 9 月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
〃 3 年 8 月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株)（平成9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更）として発足
〃 3 年 9 月	山梨工場開設
〃 4 年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 6 年 2 月	富士電機大連社を中国に設立
〃 7 年 3 月	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
〃 8 年 2 月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
〃	富士電機工事(株)（平成17年7月、富士電機E & C(株)に商号変更）の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 11年 4 月	社内カンパニー制を導入（電機システム、機器・制御、電子、民生機器）
〃 11年 6 月	執行役員制を導入
〃 13年 7 月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
〃 14年 4 月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)（平成21年4月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合）に統合
〃	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
〃 14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ（同年11月、(株)日本A E パワーシステムズに商号変更）に移管

年月	沿革
平成15年 1 月	富士電機冷機㈱を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第 1 部の上場を廃止
〃 15年 4 月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機㈱に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機㈱と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ㈱に変更
〃 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行（10月 1 日） ＜承継会社＞ 富士電機システムズ㈱（電機システム事業を吸収分割により承継）、富士電機機器制御㈱（富士電機エアーアンドディー㈱が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更）、富士電機デバイステクノロジー㈱（電子事業を新設分割により承継）、富士電機アドバンステクノロジー㈱（富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更）
〃 16年 3 月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を㈱豊田自動織機に譲渡（富士物流㈱は連結子会社から持分法適用会社に変更）
〃 19年 4 月	富士電機システムズ㈱の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ㈱に移管
〃 20年 4 月	富士電機水環境システムズ㈱と日本碍子㈱の100％子会社である㈱NGK水環境システムズが合併し、メタウォーター㈱が発足
〃 20年10月	富士電機機器制御㈱（同社は商号を富士電機アセツスマネジメント㈱に変更し、平成21年 3 月、吸収合併により富士電機システムズ㈱に統合）の受配電・制御機器事業を、シュナイダーグループの日本法人のシュナイダーエレクトリック㈱に吸収分割により承継させ、富士電機機器制御㈱が発足
〃 21年10月	富士電機アドバンステクノロジー㈱を当社に吸収合併
〃	富士電機 E & C ㈱は、富士電機総設㈱、及び古河電気工業㈱の子会社である古河総合設備㈱を吸収合併し、商号を富士古河 E & C ㈱に変更
〃 22年 8 月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を三菱倉庫㈱に譲渡（富士物流㈱は持分法適用会社から除外）
〃 23年 4 月	富士電機システムズ㈱を吸収合併し、商号を「富士電機株式会社」に変更（4 月 1 日）
〃 23年 7 月	富士電機デバイステクノロジー㈱を当社に吸収合併
〃 24年 4 月	㈱日本 A E パワーシステムズの変電・配電事業を当社に承継
〃 24年10月	富士電機リテイルシステムズ㈱を当社に吸収合併
〃 26年12月	メタウォーター㈱の株式を東京証券取引所市場第 1 部に上場

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社140社（子会社118社及び関連会社22社〔平成30年3月31日現在〕により構成）は、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」の6セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、各セグメントに携わる連結子会社の数は、合計で70社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

〔パワエレシステム・エネルギーソリューション〕

（主要な事業内容）

《エネルギーマネジメント》

工場エネルギーマネジメント（FEMS）、電力流通、スマートメータ

《変電システム》

変電設備、産業電源設備

《電源システム》

データセンター、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤

《器具》

受配電・制御機器

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機メーター(株)

(株)茨城富士

富士電機機器制御(株)

富士電機テクニカ(株)

(株)秩父富士

富士タスコ社

Fuji SMBE Pte. Ltd. 他15社

富士電機大連社

常熟富士電機社

富士電機(アジア)社

〔パワエレシステム・インダストリーソリューション〕

（主要な事業内容）

《ファクトリーオートメーション》

インバータ、モータ、FAコンポーネント

《プロセスオートメーション》

駆動制御システム、計測制御システム

《環境・社会ソリューション》

物流システム、植物工場、計測機器・センサ、放射線管理システム、輸送システム

《設備工事》

電気・空調設備工事

《ITソリューション》

情報システム

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士アイティ(株)

発紘電機(株)

富士電機 F A サービス(株)

富士電機 I T ソリューション(株)

フランス富士電機社

富士電機 (珠海) 社

富士電機馬達(大連) 社

無錫富士電機社

上海電気富士電機電気技術(無錫) 社

Fuji SEMEC Inc.

Fuji SEMEC Corp.

富士古河 E & C (株)

(持分法適用会社)

富士ファーマナイト(株)

富士古河 E & C (タイ) 社

[発電]

(主要な事業内容)

《火力発電設備》

《再生可能・新エネルギー》

地熱発電設備、水力発電設備、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池

《原子力関連機器》

(主要な関係会社)

(連結子会社)

Reliable Turbine Services LLC

[電子デバイス]

(主要な事業内容)

《半導体》

《ディスク媒体》

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機パワーセミコンダクタ(株)

富士電機津軽セミコンダクタ(株)

富士電機(深圳) 社

フィリピン富士電機社

マレーシア富士電機社

富士電機半導体マレーシア社

〔食品流通〕

(主要な事業内容)

《自販機》

缶・PET自動販売機、カップ自動販売機、食品・物品自動販売機

《店舗流通》

ショーケース、自動釣銭機、環境配慮型店舗

(主要な関係会社)

(連結子会社)

信州富士電機(株)

宝永プラスチック(株)

(株)三重富士

富士電機リテイルサービス(株)

大連富士冰山自動販売機社

大連富士冰山自動販売機販売社

富士電機(杭州)軟件社

〔その他〕

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、人材派遣サービス

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機フィアス(株)

富士電機ITセンター(株)

富士オフィス&ライフサービス(株)

富士フェステック(株)

(持分法適用会社)

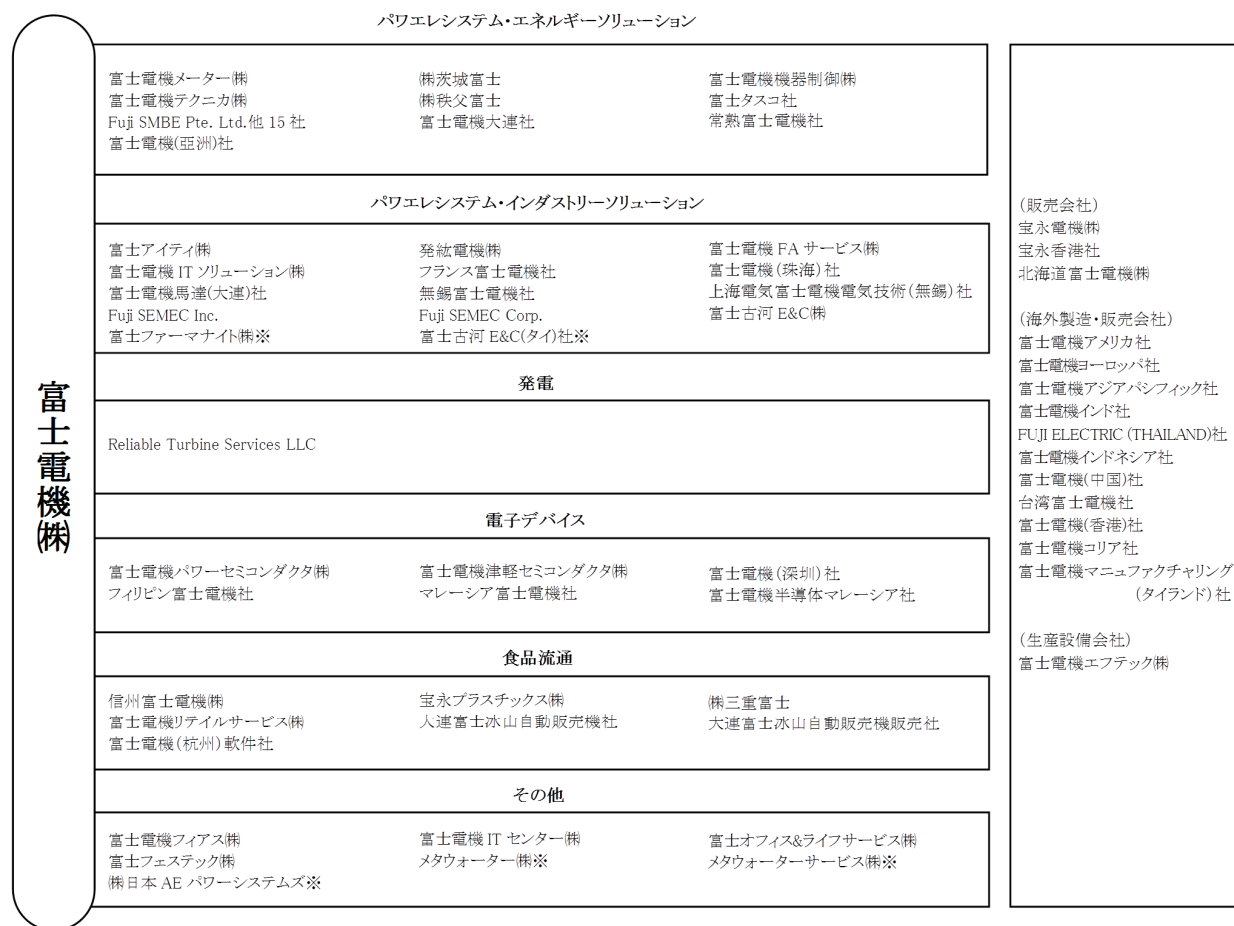
メタウォーター(株)

メタウォーターサービス(株)

(株)日本AEパワーシステムズ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機メーター(株)	東京都品川区	100	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
(株)茨城富士	茨城県下妻市	100	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	51.6	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機機器制御(株)	東京都中央区	7,598	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	63.2	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機テクニカ(株)	東京都中央区	300	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小 鹿野町	801	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	95.1 (95.1)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士タスコ社	タイ	Baht 866,000千	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	67.7 (67.7)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
Fuji SMBE Pte. Ltd.	シンガポール	S\$ 64,472千	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
富士電機大連社	中国	RMB¥ 188,364千	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
常熟富士電機社	中国	RMB¥ 141,629千	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	51.6 (51.6)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機(アジア)社	香港	HK\$ 25,229千	パワエレシステ ム・エネルギー ソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士アイティ(株)	東京都立川市	300	パワエレシステ ム・インダストリ ーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
発紘電機(株)	石川県白山市	62	パワエレシステ ム・インダストリ ーソリューション	98.6	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機F Aサービ ス(株)	三重県鈴鹿市	30	パワエレシステ ム・インダストリ ーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機I Tソリュ ーション(株)	東京都千代田区	1,000	パワエレシステ ム・インダストリ ーソリューション	91.1	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
フランス富士電機社	フランス	EURO 4,573千	パワエレシステ ム・インダストリ ーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機（珠海）社	中国	RMB¥ 19,425千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士電機馬達（大連）社	中国	RMB¥ 108,019千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
無錫富士電機社	中国	RMB¥ 115,426千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海電気富士電機電気技術（無錫）社	中国	RMB¥ 101,313千	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	51.0 (31.0)	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
Fuji SEMEC Inc.	カナダ	C\$ 120	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	51.0 (51.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
Fuji SEMEC Corp.	アメリカ	US\$ 100	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士古河E & C(株)	川崎市幸区	1,970	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	46.6 (0.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
Reliable Turbine Services LLC	アメリカ	US\$ 30,000千	発電	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	長野県松本市	300	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機津軽セミコンダクタ(株)	青森県五所川原市	100	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（深圳）社	中国	RMB¥ 272,873千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
フィリピン富士電機社	フィリピン	US\$ 23,775千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
マレーシア富士電機社	マレーシア	US\$ 45,675千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機半導体マレーシア社	マレーシア	M. Ringgit 295,650千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永プラスチック(株)	三重県四日市市	70	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)三重富士	三重県四日市市	40	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機リテイルサービス(株)	埼玉県鴻巣市	120	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
大連富士冰山自動販売機社	中国	RMB¥ 220,007千	食品流通	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
大連富士冰山自動販売機販売社	中国	RMB¥ 5,000千	食品流通	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（杭州）軟件社	中国	RMB¥ 4,146千	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他（金融サービス）	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機 I T センター(株)	東京都品川区	100	その他（情報サービス）	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士オフィス&ライフサービス(株)	東京都品川区	785	その他（不動産業、保険代理業、その他サービス）	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士フェステック(株)	東京都日野市	50	その他（電気機器サービス・保守・点検）	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	全セグメント	51.0	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永香港社	香港	HK\$ 10,500千	全セグメント	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アメリカ社	アメリカ	US\$ 39,200千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ヨーロッパ社	ドイツ	EURO 845千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アジアパシフィック社	シンガポール	US\$ 2,510千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機インド社	インド	INR 242,980千	全セグメント	100 (0.4)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
F U J I E L E C T R I C (T H A I L A N D) 社	タイ	Baht 20,000千	全セグメント	100 (51.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機インドネシア社	インドネシア	US\$ 589千	全セグメント	100 (1.0)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（中国）社	中国	RMB¥ 243,421千	全セグメント	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
台湾富士電機社	台湾	NT\$ 32,904千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機（香港）社	香港	HK\$ 8,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機コリア社	韓国	WON 1,000,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機マニュファクチャリング（タイランド）社	タイ	Baht 1,937,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機エフテック(株)	埼玉県鴻巣市	95	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
その他15社					
（持分法適用非連結子会社）					
富士ファーマナイト(株)	川崎市川崎区	30	パワエレシステム・インダストリーソリューション	90.0 (90.0)	—
富士古河E&C（タイ）社	タイ	Baht 16,000千	パワエレシステム・インダストリーソリューション	99.9 (99.9)	—
（持分法適用関連会社）					
メタウォーター(株)	東京都千代田区	11,946	その他（水処理）	28.9	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
メタウォーターサービス(株)	東京都千代田区	90	その他（水処理サービス）	0.0	—
(株)日本A Eパワーシステムズ	東京都千代田区	10	その他（変電・配電）	30.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）は、間接所有を示しております。（内数表示）
3. 富士電機機器制御(株)、Fuji SMBE Pte. Ltd.、富士電機パワーセミコンダクタ(株)、マレーシア富士電機社、富士電機半導体マレーシア社、富士電機アメリカ社及び富士電機マニュファクチャリング（タイランド）社は特定子会社に該当します。
4. 富士古河E&C(株)及びメタウォーター(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士古河E&C(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. メタウォーターサービス(株)は、メタウォーター(株)の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
パワエレシシステム・エネルギーソリューション	6,838	[922]
パワエレシシステム・インダストリーソリューション	7,820	[525]
発電	1,340	[130]
電子デバイス	6,506	[231]
食品流通	2,574	[688]
その他	1,931	[376]
合計	27,009	[2,872]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10,745[1,019]	44.3	20.4	7,521,510

セグメントの名称	従業員数（人）	
パワエレシシステム・エネルギーソリューション	2,260	[369]
パワエレシシステム・インダストリーソリューション	3,218	[243]
発電	1,255	[129]
電子デバイス	1,640	[39]
食品流通	1,506	[167]
その他	866	[72]
合計	10,745	[1,019]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、富士電機グループ労働組合連合会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、5つの政策委員組合（組合員数合計12,190人）と8つの直加盟組合（組合員数1,156人）により構成されております。

政策委員組合には、富士電機労働組合（組合員10,314人）、富士古河E&Cユニオン（組合員数720人）、秩父富士労働組合（組合員数368人）、FITユニオン（組合員数254人）、富士電機パワーセミコンダクタ労組（組合員数534人）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(注) 本有価証券報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組んでいます。今年度は、この中期経営計画の完遂とともに、創立100周年を迎える2023年度に向け、5か年中期経営計画の策定に着手します。当社は、これまでエネルギー・環境技術を革新させ、産業・社会インフラの分野で広く世の中に貢献してまいりました。これからも地球が抱えるエネルギー・環境問題に対し、付加価値の高い環境にやさしい製品・システムをグローバルで提供、拡大させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

●パワーエレクトロニクス事業の強化

パワーエレクトロニクスは広く産業分野のお客様に、電力の安定化・最適化や生産設備の自動化、省エネを提供する、コンポーネントとシステムを融合した当社の総合力を発揮する事業です。この事業の強化に向けて、商品企画力の強化や、最適なサプライチェーンの構築、グローバル製品の投入等による強いコンポーネントの創出を推進します。さらに、これまで培ってきたエンジニアリングのノウハウを標準パッケージ化するとともに、工場電気設備一式をシステムとしてお客様に提供していきます。アジアや中国のエンジニアリング会社を核に展開し、海外事業の拡大を図ります。

●パワー半導体事業拡大に向けた積極投資

パワー半導体市場は、産業分野の堅調な成長が見込まれており、自動車分野においては電動化に伴い急激な市場拡大が予測されています。当社は、産業・自動車分野における足元の需要増加に対応した増産投資に加えて、自動車分野における将来の事業拡大に向けた積極投資として、生産能力の増強、ならびに生産拠点の最適化を進めていきます。

●ものづくり力の更なる強化

地産地消の考えのもと、日本のグローバルマザー工場と中国、アジアをはじめとする海外生産拠点のグローバルオペレーションを最適化し、国内外の幅広いニーズに応える体制の構築を進めています。更に、自動化、内製化による付加価値生産性の向上、IoTの活用、開発・設計段階から調達部門が関与した原価低減、海外生産拠点の人財育成に取り組むなど、ものづくり力の更なる強化を推進します。

●Pro-7活動の再活性化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直す「Pro-7活動」を全社運動として推進しています。社員の意識改革のもと、この活動をさらに再活性化するために業務の棚卸、分析、見直し、業務改善を通じ、業務品質向上を促進し利益改善を図ります。さらに、海外拠点における取り組みも拡充し、収益力の強化に取り組めます。

(事業セグメント別重点施策)

●パワエレシステム・エネルギーソリューション

エネルギーマネジメント分野における国内更新需要の取り込みに注力するとともに、アジア事業の拡大に取り組みます。また、施設・電源システム分野においては、海外エンジニアリングおよびものづくり力の強化、器具分野においては、国内外の機械セットメーカー等の需要および国内建設需要の取り込みを推進します。

●パワエレシステム・インダストリーソリューション

ファクトリーオートメーション分野において国内・中国の自動化ニーズを捉えたFAシステム事業の拡大を図るとともに、プロセスオートメーション分野において、海外エンジニアリングおよびものづくり力の強化、プラントシステムの受注拡大に取り組みます。社会ソリューション分野においては、海外鉄道事業の拡大に向けた新製品開発を加速します。

●発電

火力・地熱のサービス事業拡大を推進するとともに、国内外の再生可能エネルギー分野および新エネルギー分野の受注拡大に取り組みます。

●電子デバイス

国内外の需要が増加する産業分野の売上拡大に取り組むとともに、自動車分野において電動化に対応した新製品開発の強化、ならびに事業拡大に向けた生産能力の増強に取り組めます。

●食品流通

食品流通部門では、自販機分野において、中国・アジアを中心とした海外市場の事業拡大に取り組むとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減等により、競争力の強化を図ります。店舗流通分野においては、コンビニエンスストア向けの店舗設備機器の受注拡大、省人・省力化新商材の開発に取り組めます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

富士電機は、上記の経営理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期末の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の当連結会計年度末現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があります。当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

2【事業等のリスク】

富士電機は、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、富士電機の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1)事業環境の変動等に係るもの

- ①円安を背景とした原材料・部品価格の上昇に加え、新興国の急激な需要増等の情勢変化によっては素材・原材料の需給逼迫が見込まれます。富士電機では、原材料価格高騰リスクに対して商品スワップ取引を行う等、リスクの軽減に努めておりますが、これらの価格が大幅に上昇した場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②富士電機は、海外市場への積極的な展開を図っており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けの販売拡大に注力しています。また、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向とも深い関わりがあります。このため、海外及び国内の市場動向による業績影響の極小化に向けて、コストダウンや総経費の圧縮に努めておりますが、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合や、市場における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③富士電機では、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④富士電機の当連結会計年度末での有利子負債残高は1,635億7百万円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤金融市場の動向や富士電機の財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、富士電機の資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の品質に係るもの

富士電機では、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)投資に係るもの

富士電機は、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とする半導体分野、ディスク媒体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)技術開発に係るもの

富士電機では、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外活動に係るもの

富士電機は、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

富士電機では、富士電機の知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、富士電機の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

富士電機は、各事業分野における競争力の強化に向け、合弁、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

富士電機の事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

富士電機は事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

富士電機は、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、富士電機の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

富士電機の所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

富士電機は、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

富士電機は、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。富士電機は、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

富士電機は、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワー機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワーシステム・エネルギーソリューション」、「パワーシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国をはじめとする生産設備の自動化、省力化ニーズの高まりにより、工作機械やロボット向けの需要が好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においても、老朽化設備の更新ならびに自動化、省力化投資の増加等を背景とした需要を受け、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation 2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワーシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当連結会計年度の売上高は、需要増加により、前連結会計年度に比べ6.6%増収の8,934億51百万円となりました。全部門が増収となり、とりわけ「パワーシステム・インダストリーソリューション」、「電子デバイス」、「食品流通」の各部門が、前連結会計年度を大きく上回りました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増収の6,747億44百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ6.7%増収の2,187億7百万円となりました。なお、売上高に対する海外売上高の比率は、前連結会計年度と同じ24.5%となっております。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6.0%増加し6,618億24百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少して74.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.1%増加し1,756億65百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少して19.7%となりました。

営業利益は、売上高、生産物量の増加及び原価低減等の推進により、前連結会計年度に比べ112億53百万円増加し、過去最高の559億62百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は、前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加して6.3%となっております。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の15億86百万円の収益（純額）から、85百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度に比べ15億1百万円の収益（純額）の減少となりました。これは、支払利息が前連結会計年度に比べ5億14百万円減少した一方で、為替差損が前連結会計年度に比べ17億61百万円増加したほか、受取配当金が2億42百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ97億51百万円増加し、過去最高の560億47百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上し、19億円となりました。なお、主に投資有価証券売却益の計上額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ179億17百万円減少しております。

特別損失は、固定資産処分損及び投資有価証券評価損を計上し、11億42百万円となりました。なお、前連結会計年度に減損損失を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ10億28百万円の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は568億5百万円となり、前連結会計年度に比べ71億38百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税等の税金費用148億3百万円を税金等調整前当期純利益から控除し、更に、非支配株主に帰属する当期純利益42億37百万円を控除した結果、377億63百万円となり、前連結会計年度に比べ32億15百万円の減少となりました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

■パワエレシシステム・エネルギーソリューション部門

売上高：2,241億円（前期比 2.4%増加） 営業損益：146億62百万円（前期比 9億37百万円増加）

エネルギーマネジメント分野及び電源システム分野の需要減少が影響したものの、器具分野が工作機械向けの需要増加により堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期と同水準となりました。
- ・変電システム分野は、海外における電力向け及び産業向けの大口案件が寄与し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。
- ・電源システム分野は、太陽光発電システム向けパワーコンディショナの需要減少等により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び海外の半導体メーカの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,373億円（富士電機㈱のパワエレシシステム・エネルギーソリューション部門単独ベース）となっております。

■パワエレシシステム・インダストリーソリューション部門

売上高：3,158億63百万円（前期比 10.4%増加） 営業損益：182億73百万円（前期比 43億24百万円増加）

国内及び中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびにITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・FAコンポーネントを中心に国内及び中国市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・環境・社会ソリューション分野は、アジア地域を中心に鉄道車両用電機品の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備事業及び電力・情報流通事業が堅調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教向けの案件増加及び公共向けの大口案件の増加により、売上高、営業損益とも前期を上回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,613億円（富士電機㈱のパワエレシシステム・インダストリーソリューション部門単独ベース）となっております。

■発電部門

売上高：968億79百万円（前期比 3.2%増加） 営業損益：55億21百万円（前期比 19億58百万円減少）

- ・発電分野は、水力発電設備ならびに太陽光発電システムの大口案件が減少したものの、火力発電設備の大口案件が寄与し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は887億円（富士電機㈱の発電部門単独ベース）となっております。

■電子デバイス部門

売上高：1,268億71百万円（前期比 7.1%増加） 営業損益：136億99百万円（前期比 56億69百万円増加）

- ・電子デバイス分野は、中国及び国内の市場における自動化、省力化、省エネ化ニーズの高まりにより、産業分野向けパワー半導体の需要が増したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は939億円（富士電機㈱の電子デバイス部門単独ベース）となっております。

■食品流通部門

売上高：1,177億53百万円（前期比 7.5%増加） 営業損益：62億34百万円（前期比 2億5百万円増加）

- ・自販機分野は、顧客の計画見直しの影響により中国市場は前期と同水準となりましたが、国内市場の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高は前期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前期を下回りました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,055億円（富士電機㈱の食品流通部門単独ベース）となっております。

■その他部門

売上高：604億3百万円（前期比 2.2%増加） 営業損益：28億59百万円（前期比 7億95百万円増加）

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

富士電機の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしておりません。

② 受注実績

富士電機の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。このため受注実績については、「(1) 経営成績」におけるセグメント別の内容に関連付けて示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	224,100	102.4
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	315,863	110.4
発電	96,879	103.2
電子デバイス	126,871	107.1
食品流通	117,753	107.5
その他	60,403	102.2
消去	△48,421	-
合計	893,451	106.6

（注）上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は9,188億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ321億96百万円増加しました。

流動資産は5,362億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ237億64百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が86億73百万円減少した一方で、売上債権が174億8百万円、たな卸資産が73億45百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,824億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億27百万円増加しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,939億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しました。また、投資その他の資産は1,885億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億42百万円増加しました。これは、主に投資有価証券が、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加を主因として、83億29百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,523億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億88百万円減少しました。

流動負債は4,052億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億68百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ仕入債務が186億70百万円、1年内償還予定の社債が150億円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が281億43百万円、未払法人税等が227億58百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,470億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億20百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が31億58百万円、リース債務が20億81百万円、それぞれ増加した一方で、社債が100億円減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は1,635億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億58百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は17.8％となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は3,665億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ426億83百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が292億28百万円、その他有価証券評価差額金が49億14百万円、退職給付に係る調整累計額が22億33百万円、それぞれ増加したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は36.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加しました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

■パワエレシテム・エネルギーソリューション部門

当連結会計年度末のセグメント資産は1,874億98百万円となり、売上債権の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ44億32百万円増加しました。

■パワエレシテム・インダストリーソリューション部門

当連結会計年度末のセグメント資産は2,576億15百万円となり、売上債権の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ81億53百万円増加しました。

■発電部門

当連結会計年度末のセグメント資産は1,137億25百万円となり、売上債権の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ253億49百万円増加しました。

■電子デバイス部門

当連結会計年度末のセグメント資産は1,511億8百万円となり、たな卸資産の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ23億47百万円増加しました。

■食品流通部門

当連結会計年度末のセグメント資産は807億43百万円となり、有形固定資産の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ18億31百万円増加しました。

■その他部門

当連結会計年度末のセグメント資産は316億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、385億96百万円の資金の増加（前連結会計年度は679億34百万円の増加）となり、前連結会計年度に対しては、293億38百万円の資金流入額の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は531億46百万円（前連結会計年度は581億85百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払に加え、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものであります。

前連結会計年度に対しては、50億39百万円の資金流入額の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は145億50百万円（前連結会計年度は97億48百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因するものであります。

前連結会計年度に対しては資金流入から資金流出に転じており、前連結会計年度における資金流入額と当連結会計年度における資金流出額の絶対額の合計は242億98百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は468億87百万円（前連結会計年度は560億83百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済並びにリース債務の返済によるものであります。

前連結会計年度に対しては、91億96百万円の資金流出額の減少となりました。

当連結会計年度における資本の財源は営業活動によるキャッシュ・フローであり、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益568億5百万円、減価償却費301億51百万円、仕入債務の増加によるもの186億45百万円、法人税等の支払額△363億65百万円、売上債権の増加によるもの△166億33百万円、などとなっております。

なお、当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、設備投資に係る資金については、基本的に、社債、長期借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務により調達することとしております。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ85億57百万円（20.4%）減少し、333億29百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

パワー半導体技術やパワーエレクトロニクス技術を中心に強いコンポーネントとシステムを創出する研究開発及び、要素技術の複合により顧客価値を生むソリューションの研究開発に注力しています。

研究開発を加速するため研究開発体制を整備しました。製品開発に関わる機能は各事業部門が担い、技術マーケティング・先端研究・基礎研究は、全社の研究開発部門が担うようにしました。

当連結会計年度における富士電機の研究開発費は356億20百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当連結会計年度末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は12,134件です。

■パワエレスシステム・エネルギーソリューション部門

エネルギーマネジメント分野では、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業である「環境調和型冷媒を用いた未利用排熱回収型蒸気出力ヒートポンプの研究開発」（2015年度～2018年度）により、蒸気利用プロセスにおいて蒸気を再生し約50%の省エネが可能な150℃蒸気出力ヒートポンプを開発しています。環境負荷が低く高温動作に適した新冷媒を採用した2段圧縮2段膨張サイクルを一台の圧縮機で高効率運転する制御手法を開発しました。今後は、実フィールドでの負荷変動対応性能の検証を継続する予定です。

変電システム分野では、低損失鉄心材料を採用し巻線導体を最適化した「スーパーエコモトラⅡ」を開発し発売しました。トップランナー方式における省エネルギー基準達成率が第二次判断基準を上回る130%を達成しました。

電源システム分野では、国内の大規模設備向け無停電電源装置「UPS7000HX-T3シリーズ」において、従来の500kVA機と同一寸法で出力容量が20%増の600kVA機を開発し発売しました。大規模化するデータセンターにおける電源設備の省スペース化に貢献します。さらに、リチウムイオン電池と組合せると鉛蓄電池の場合と比べて大幅な小型・軽量化と蓄電池の長寿命化が図れ、ランニングコストを抑えます。

サーバ電源「F-DC POWER15kWタイプ」を開発し発売しました。データセンターのハードウェアの設計図や仕様のオープンソース化を推進するOpen Compute Project（OCP）に対応しています。年々増大するサーバ消費電力への対応力を強化させ、北米および日本での販売を加速させるものです。

また、データセンター向け間接外気空調ユニット「F-COOL NEO」において、大容量タイプ（冷房能力56kW）を開発し製品系列に加えました。系列の拡大により、お客さま設備の規模に応じて柔軟に対応できるようになりました。

電機盤分野では、主に海外の日系企業向けのモータコントロールセンタ（MCC）「FE-Cube」を開発し発売しました。この低圧スイッチギアはIEC61439-1、2に準拠しています。海外拠点（FSMBE）で生産しますが、ユーザーにとって使い慣れた日本製の機器を搭載しています。

器具分野では、電気自動車、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車などの環境対応車や二次電池を搭載する輸送機器、受配電装置に最適な「密閉型高電圧コンタクタ（High Voltage Contactor）135A/DC450V品」を開発し発売しました。この製品は自動車メーカに採用されています。業界最高の過電流耐量を持ち車両の安全性向上に貢献します。

高圧真空遮断器（VCB）では新形のAUTO-Vを開発し発売しました。標準形のマルチVCBに変流器（CT）と電子式過電流継電器（OCR）を組み合わせたオールインタイプのコンパクトな遮断器です。動作特性を細かく設定して保護協調が容易に行えとともに、高耐久油の採用や防塵性を向上したので、使いやすく、ライフサイクルコストが低減します。

低圧受配電機器では、「G-TWINシリーズ（50AF～250AF）」ブレーカにおいてUL規格の認証を取得し、50mA～500mAの範囲で定格感度電流が切り替えられる中感度仕様の漏電遮断器を開発し発売しました。上位設備との地絡保護協調が必要な半導体製造装置などに必要なきめ細かな感度電流の設定が可能です。

エネルギー監視システムでは、電力使用量などの計測データを一元管理する「F-MPC Web（省エネ・制御コントローラ）ユニット」の海外向け品として、CEマーキング対応品を開発し発売しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は80億53百万円です。

■パワエレスシステム・インダストリーソリューション部門

ファクトリーオートメーション分野では、コンパクト形PWMコンバータ「FRENIC-eRHCシリーズ」を開発し発売しました。現行のRHC-Cシリーズに比べ体積を約50%縮小し、昇降機や上下搬送装置などの電源回生による省エネの他、高調波対策、電源設備低減、省スペース化に貢献します。

高圧インバータ「FRENIC4600FM6e」を開発し発売しました。従来機種のFRENIC4600FM5シリーズに比べ体積を約30%縮小したので、省スペース化による建設工事費などの導入コストの削減につながります。また、従来機種と同様にファン・ポンプの設備などへの省エネにも貢献します。さらに運転中にインバータセルが故障しても自動切替えにより運転が継続できるセルバイパス機能を国内メーカで初めて（当社調べ）オプション搭載しています。

WLTP（クルマなどの国際調和排出ガス・燃費試験法）の世界統一技術規則に対応したタイヤ試験装置を開発しました。電気慣性制御により総慣性250kg（軽自動車相当）から1000kg（4tトラック相当）までの負荷制御が可能です。

プロセスオートメーション分野では、制御装置の処理性能を大きく向上させた産業用中大容量インバータ「FRENIC4400VM6」ならびに「FRENIC4800VM6」を開発し納入しました。従来に比べて処理性能や保守性が向上し、生産設備の最適運用に貢献します。

また、中国の効率規制に対応したGB2級（効率クラスIE3）の認証を取得した高効率ブレーキモータを開発し発売しました。中国版RoHS指令への対応とともに、安全規格CCCの認証も取得しました。長時間駆動する用途ほど省エネ効果が大きく、経済性が向上します。

各種プラント・工場の操業最適化、設備管理、エネルギーマネジメントシステムなど、顧客価値を創出するソリューションサービスを提供するため、IoTプラットフォーム（サーバシステム、エッジコントローラ、通信・セキュリティ・認証技術、アナリティクス・AI技術）を開発しました。鉄鋼やセメントの海外プラントの安定操業を実現するため、システムを標準パッケージ化し今までに培ったノウハウを織り込みました。システムの開発期間が大幅に短縮できます。

環境ソリューション分野では、流速を±0.2%の高精度で計測する液体用スプール形超音波流量計「FST」に、新たにφ80mm、100mmの口径とDC電源仕様を追加し、併せて防爆認定を取得した製品をラインアップに加えました。口径の選択肢とともに防爆仕様や電源仕様が増えたことで、石油・化学分野を始め幅広い分野の需要に応えます。また、電磁流量計では測定が困難な油類や純水等の導電性が低い液体も超音波方式なので高精度に測定できます。

放射線機器・システム分野では、IEC規格に準拠した個人線量計「NRF50」を開発し発売しました。Wi-Fiを使い遠隔監視がリアルタイムかつ容易に行えます。さらに、ヨウ化ストロンチウムシンチレータを採用した高分解能で安価なγ線スペクトロサベイメータを開発し発売しました。

輸送システム分野では、東日本旅客鉄道株式会社の山手線E235系通勤型車両向けにラック・アンド・ピニオン方式のドア駆動装置を納入し、2017年5月に量産車の営業運転が開始されました。539両分（4,312台）を納入し、2020年春頃までに順次、営業運転に投入される予定です。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は90億3百万円です。

■発電部門

発電分野では、放射線を使って火力発電設備の配管の肉厚を測定する新たな技術を東北電力株式会社と共同で開発しました。放射線が物質を透過する際の減衰特性を利用するので保温材が付いたままの状態でも配管の肉厚が測定できるとともに、3方向から放射線を照射するスリービーム方式を採用し、高精度な測定が可能です。

新エネルギー分野では、大規模太陽光設備向けに新型PCS「PVI1000BJ-3/1000」を開発し発売しました。DC1,000Vで単機容量が1,000kVAであり、高効率・屋外型・空調レスの従来機の特徴はそのままに大幅に小型・軽量化しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は34億75百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、トレンチゲート構造SiC-MOSFET (Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor)を開発しました。しきい値電圧 V_{th} が5Vで、単位面積当りのオン抵抗 $R_{on} \cdot A$ が $3.5m\Omega \cdot cm^2$ と世界最高レベルの低抵抗を達成しました。この素子を搭載したオールSiCモジュールを今後製品化し、パワエレ機器の高性能化に貢献していきます。

SiC-SBD (Schottky-Barrier-Diode)とSi-IGBT (Insulated-Gate-Bipolar-Transistor)を組み合わせたSiCハイブリッドモジュールの系列を拡大し、1,200V/200A、300Aおよび450A定格の2in1製品を開発し発売しました。エネルギー貯蔵システム (ESS: Energy-Storage-Systems)、高効率インバータなど、各種パワエレ機器の高性能化に貢献します。

低損失および高温動作を保証する最新の第7世代IGBT技術を適用した10A~50A/650Vと10A~35A/1,200Vの産業用IGBTモジュールを開発し発売しました。本製品は整流回路、インバータ回路とブレーキ回路を1つのパッケージに構成したパワー集積モジュールであり、インバータ等の各種パワエレ装置の高効率化と小型化に貢献します。さらに、はんだ付け用端子とプレスフィット (圧入) 端子の2種類の外部接続端子を用意することで、多様なプリント基板実装への対応や実装効率の向上に貢献します。また、1,200V/600A、800Aの産業用2in1IGBTモジュール「DualXT」を開発し発売しました。本製品は第7世代IGBTチップとFWD (Free-Wheeling-Diode) チップならびに新規のパッケージ技術を適用することによって、前シリーズ (第6世代IGBTモジュール) と同一形状のパッケージのまま最大定格電流をこれまでの600Aから800Aへと拡大しました。インバータ等の各種パワエレ装置の高効率化と小型化に貢献します。

電気自動車、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車で使用される車載用直接水冷型パワーモジュールを開発し発売しました。車載用パワーモジュールでは逆導通IGBT (RC-IGBT) を初めて採用したのでチップ面積が大幅に縮小し、システム全体の小型軽量化に貢献します。

ディスクリット製品として、第2世代スーパージャンクションMOSFETに薄型SMD (表面実装デバイス) となるDFN8×8パッケージを系列に追加し発売しました。電源の小型、薄型化と共に寄生インダクタンスの低減による更なる低損失化を実現します。

自動車のエンジンの吸気圧や排気圧を測定する6.5世代圧力センサを開発し発売しました。CMOS制御回路とダイヤフラム式センサをワンチップ化したセンサICをベースに、高温での動作保証と排ガスによる腐食防止機能や燃料による帯電防止機能を追加し、高い信頼性と精度を実現しました。自動車の排出ガスのクリーン化および燃費の改善に貢献します。

IC製品では、PFC (力率改善) 回路の入力電圧や負荷が急変したときの出力電圧変動を制御し従来製品より変動を抑制した臨界モードPFC制御ICを開発し発売しました。また併せて、LLC電流共振回路の入力電圧を従来の600Vから750Vに拡大したLLC電流共振ICも開発し発売しました。これら製品により、PFC出力部の出力コンデンサの容量が低減し装置の小型化を実現します。

感光体製品では、小規模オフィス向け中速タンデムカラープリンタ用有機感光体を開発し発売しました。耐摩耗性とスクラッチ耐性に優れた高硬度樹脂に加え、周辺部材との表面摩擦力を低減する潤滑性樹脂を併用することで、機械的不具合を抑制し、高品位な画像品質を達成しています。また、オフィス向けA3対応高速カラー複写機用有機感光体を開発し発売しました。高帯電特性を持つ下引き層に加え、摩耗耐性及び汚染耐性に優れた樹脂を併用することで、高品質画像を長期間維持します。

ディスク媒体分野では、モバイル向け2.5インチ 1TB/枚及び、データセンター向け3.5インチ 8TB/HDD向け媒体の性能を向上させました。2.5インチは、ノートPCやゲーム機に加え、大容量小型外付けHDDにも採用されました。3.5インチは、データセンターに加え、監視カメラ用のHDDへ用途を広げています。磁性層の多層化による高SNR特性の確保、また磁性層の硬度を上げ外部要因による損傷を防ぎ、データの安全性を向上させました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は104億36百万円です。

■食品流通部門

自販機分野では、省人化や売上向上を切り口に顧客と協業し、新しい機能を持つ自販機を開発しています。

通貨機器分野では、新しい検銭・鑑別技術やセキュリティ技術、搬送技術を活用した開発中の釣銭機の試作品を2018年3月に開催されたリテールテックジャパン2018に参考出品しました。

店舗システム分野では、新しい検銭・鑑別技術やセキュリティ技術、搬送技術を活用した新型釣銭機の開発を進めています。また、2016年度に開発したインバータ冷凍機内蔵タイプの平型アイスケースをプラットフォームとし、技術の水平展開により機種拡大を図りました。当社の従来機種よりも30%の省エネを実現しました。

環境に配慮したノンフロン冷媒を活用した内蔵型壁面オープンショーケース「Non Leakケース」を開発し発売しました。この製品は、高効率の冷凍機を内蔵しているため、従来の別置型で必要であった冷媒配管工事やドレン水配管工事が不要となり、設置工事の工数を大幅に削減しました。また、別置型では設置が難しかったロケーションでも、この内蔵型壁面オープンショーケースは、より容易に設定できます。設置条件を緩和し、設置工事の省力化、ノンフロン冷媒の採用による環境対応とともに店舗設置の機会拡大に貢献いたします。また、「環境対応」「食の安全・安心」「省力化」を目指した冷熱技術、メカトロ技術、IoT技術を活用した無人化店舗のソリューション等を開発しています。2018年2月に開催されたスーパーマーケットトレードショー2018に参考出品いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は44億56百万円です。

■新技術・基盤技術部門

火力発電のタービンの耐食性向上設計のために熱力学に基づく腐食シミュレーション技術を開発しています。

材料の熱処理条件と腐食成分濃度により粒界腐食が発生する条件を推定できる技術を構築しました。今後、タービン材の強度や耐食性を最適化する設計に適用する予定です。

引き続き主要な基盤技術の強化を図ってまいります。

■その他部門

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億95百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新製品立上げ・開発の先行投資、生産能力拡大への設備投資など、リースを含め総額265億円を実施しました。

主な内容は次のとおりです。

パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション分野では、変電事業において製品競争力強化に向けた生産能力増強や電源事業において試験工程の自動化の投資を行いました。器具事業では、省力化に対応した漏電遮断器や電磁開閉器の新製品ラインへの設備投資を行いました。

パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション分野では、工場設備で省エネに対応する設備投資を行いました。

発電分野では、内製合理化施策として機械加工設備の更新投資を行いました。

電子デバイス分野では、新製品開発・新技術であるSiC開発設備の先行投資を行い、パワー半導体チップの量産投資を松本工場・山梨製作所で、BCP対応のための設備投資を富士電機津軽セミコンダクタ株式会社で行いました。また後工程では、電力用半導体素子（IPM）を増産するための設備投資を国内および海外拠点で実施しました。

食品流通分野では、自販機新機種の内製合理化投資、店舗流通の売上拡大を狙ったコンビニ店舗実験施設の投資を行いました。海外では中国における自販機事業の拡大に向けた大連第2工場建設一期工事を完成させました。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	4,892
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	2,733
発電	1,462
電子デバイス	11,062
食品流通	4,841
その他	1,472
合計	26,465

2 【主要な設備の状況】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 [外、平均 臨時雇用人 員数] (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	13,612	4,942	15,480 (862)	7,043	1,978	43,056	6,838 [922]
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	21,529	3,936	3,200 (519)	2,048	2,562	33,278	7,820 [525]
発電	6,216	2,267	6,893 (206)	1,018	443	16,839	1,340 [130]
電子デバイス	28,545	7,014	4,920 (479)	14,902	2,241	57,624	6,506 [231]
食品流通	6,894	1,212	1,153 (319)	3,652	1,020	13,932	2,574 [688]
その他	6,010	12	3,298 (71)	316	230	9,868	1,931 [376]
合計	82,809	19,384	34,947 (2,460)	28,982	8,476	174,600	27,009 [2,872]

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

提出会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	発電	製造設 備等	5,740	1,776	6,409 (178)	993	342	15,262	495
東京工場 (東京都日野市)	パワエレシ ステム・イン ダストリーソ リューション	製造設 備等	10,697	267	0 (81)	573	521	12,060	566
多摩事業所 (東京都日野市)	パワエレシ ステム・イン ダストリーソ リューション	製造設 備等	121	273	- (-)	190	632	1,218	1,679
千葉工場 (千葉県市原市)	パワエレシ ステム・エネ ルギーソー リューション	製造設 備等	2,590	398	8,315 (294)	481	154	11,940	443
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	パワエレシ ステム・イン ダストリーソ リューション	製造設 備等	6,150	571	95 (269)	855	465	8,138	671
神戸工場 (神戸市西区)	パワエレシ ステム・エネ ルギーソー リューション	製造設 備等	1,258	346	1,673 (66)	328	38	3,645	315
筑波事業所 (茨城県阿見町)	パワエレシ ステム・エネ ルギーソー リューション	製造設 備等	717	58	1,280 (56)	3	9	2,068	79
松本工場 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設 備等	14,316	1,732	3,236 (303)	8,819	660	28,765	1,498
三重工場 (三重県四日市市)	食品流通	製造設 備等	4,221	620	260 (258)	1,948	520	7,571	928
埼玉地区 (埼玉県鴻巣市)	—	事務所 ・倉庫 他	1,942	1	2,397 (56)	13	4	4,359	50

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士電機機器制御(株) 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	パワーエレン ス・エネ ルギーソ リユー ション	製造設 備等	3,808	149	482 (156)	2,335	87	6,864	538
富士電機機器制御(株) 大田原工場 (栃木県大田原市)	パワーエレン ス・エネ ルギーソ リユー ション	製造設 備等	667	11	1,574 (117)	1,706	21	3,981	179
富士電機パワーセミ コンダクタ(株) 大町工場 (長野県大町市)	電子デバイス	製造設 備等	657	10	155 (16)	2,112	11	2,947	252
富士電機パワーセミ コンダクタ(株) 北陸工場 (富山県滑川市)	電子デバイス	製造設 備等	275	18	366 (27)	912	8	1,582	178
富士電機パワーセミ コンダクタ(株) 飯山工場 (長野県飯山市)	電子デバイス	製造設 備等	472	8	118 (18)	898	18	1,517	150
富士電機津軽セミコ ンダクタ(株) 津軽工場 (青森県五所川原市)	電子デバイス	製造設 備等	1,734	535	550 (82)	752	115	3,687	316
富士オフィス&ライフ サービス(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所 他	654	0	2,514 (1)	-	3	3,172	64
富士オフィス&ライフ サービス(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施 設他	852	-	2,854 (13)	-	-	3,706	-
富士オフィス&ライフ サービス(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住 宅	1,087	-	- (-)	-	0	1,087	-
富士オフィス&ライフ サービス(株) 筑摩寮・松本独身寮 (長野県松本市)	その他	賃貸住 宅	554	-	461 (7)	-	0	1,016	-

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士タスコ社 (タイ)	パワエレシ テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	631	385	389 (24)	417	8	1,832	353
富士電機馬達(大連)社 (中国)	パワエレシ テム・イン ダストリー ソリューション	製造設 備等	228	1,008	- (-)	20	49	1,306	340
富士電機マニユファク チャリング(タイラ ン)社 (タイ)	パワエレシ テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	3,232	420	1,508 (127)	377	235	5,774	675
富士電機大連社 (中国)	パワエレシ テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	137	773	- (-)	-	577	1,488	611
常熟富士電機社 (中国)	パワエレシ テム・エネ ルギーソ リューション	製造設 備等	38	1,687	- (-)	-	419	2,145	384
富士電機(深圳)社 (中国)	電子デバイ ス	製造設 備等	1,358	2,469	- (-)	-	580	4,408	1,018
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイ ス	製造設 備等	1,492	855	- (-)	560	555	3,463	788
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイ ス	製造設 備等	7,319	1,315	- (-)	794	23	9,452	1,966
大連富士冰山自動販売 機社 (中国)	食品流通	製造設 備等	1,551	428	- (-)	1,601	355	3,937	388

3 【設備の新設、除却等の計画】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成30年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
パワエレシステム・ エネルギーソリューション	6,743	EMS、スマートメータ、変電設備、産業電源設備、データセンター、無停電電源装置(UPS)、配電盤、受配電・制御機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
パワエレシステム・ インダストリーソリューション	5,731	インバータ、モータ、F Aコンポーネント（サーボ・コントローラ）、F Aシステム、駆動制御システム、計測制御システム、計測機器・センサ、放射線管理システム、パワーコンディショナ（PCS）、鉄道車両機器、電気・空調設備工事、情報システム等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
発電	1,135	火力、地熱、水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
電子デバイス	33,236	パワー半導体、感光体、ディスク媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
食品流通	2,833	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
その他	890	研究開発設備等
合計	50,568	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	—	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社（商号を富士電機リテイルシステムズ株式会社に変更し、平成24年10月、当社に吸収合併）の完全子会社化に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	98	61	429	550	19	31,176	32,333	－
所有株式数 (単元)	－	277,175	13,692	72,296	249,473	323	131,456	744,415	2,069,957
所有株式数の割合（％）	－	37.23	1.84	9.71	33.51	0.04	17.66	100	－

(注) 自己株式32,216,710株は、「個人その他」欄に32,216単元及び「単元未満株式の状況」欄に710株含めて記載しております。なお、自己株式32,216,710株は、株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質保有株式数は、32,215,710株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,064	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	55,738	7.80
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	20,333	2.85
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	19,775	2.77
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,514	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,257	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,254	1.58
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,602	1.34
計	—	226,984	31.78

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 当社が所有する自己株式数は32,215千株であります。
3. 前事業年度末において主要株主であった富士通株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 平成29年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社富士通及び共同保有者1社が、同年9月26日現在、以下のとおり各社共同で20,422千株(株式所有割合2.74%)の当社株式を保有している旨が記載されているものの、富士通株式会社を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	20,333	2.72
富士通エレクトロニクス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目100番45(新横浜中央ビル)	89	0.01
計	—	20,422	2.74

5. 平成29年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が、平成29年11月30日現在、以下のとおり各社共同で46,765千株（株式所有割合6.26%）の当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	34,263	4.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,523	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,979	1.34
計	—	46,765	6.26

6. 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者4社が、同年2月15日現在、以下のとおり各社共同で55,918千株（株式所有割合7.49%）の当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,254	1.51
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	722	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,991	1.07
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	32,557	4.36
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	3,394	0.45
計	—	55,918	7.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 32,215,000 （相互保有株式） 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 712,156,000	712,156	同上
単元未満株式	普通株式 2,069,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	712,156	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	32,215,000	—	32,215,000	4.31
（相互保有株式） 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	32,259,000	—	32,259,000	4.32

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	57,519	43,031,336
当期間における取得自己株式	3,757	2,863,483

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	800	638,400	598	427,570
保有自己株式数	32,215,710	-	32,218,869	-

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 【剰余金の配当等の決定に関する方針】

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当事業年度の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第 459 条第 1 項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

(2) 【当事業年度の剰余金の配当】

上記 (1) の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度及び翌事業年度の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、本年 5 月 24 日開催の取締役会において、期末配当を 1 株当たり 8 円と決定させていただきました。

これに伴い、当事業年度における 1 株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め 14 円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）
平成 29 年 10 月 26 日 取締役会決議日	4,285	6.0
平成 30 年 5 月 24 日 取締役会決議日	5,714	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
最高 (円)	519	590	617	683	955
最低 (円)	251	413	335	344	559

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	827	877	865	955	926	813
最低 (円)	622	784	772	862	750	685

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 （役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営統括	北澤 通宏	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 平成13年6月 富士電機画像デバイス(株)代表取締役社長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成20年6月 当社代表取締役（現在に至る） 当社取締役副社長 平成22年4月 当社取締役社長（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員社長（現在に至る）	(注) 3	209
代表取締役	社長補佐 営業本部長	菅井 賢三	昭和30年 2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年7月 富士ファコム制御(株)システム本部第一SI統括部 ソリューション技術部長 平成14年6月 同社取締役 同社ビジネス企画統括部長 平成18年6月 同社常務取締役 同社社会基盤ビジネス本部長 平成20年6月 富士電機システムズ(株)取締役 平成20年7月 同社オートメーション事業本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 当社社会システム事業本部長 平成24年4月 当社営業本部長（現在に至る） 平成26年4月 当社執行役員常務 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 当社執行役員専務 平成28年4月 当社執行役員副社長（現在に至る） 平成28年6月 当社代表取締役（現在に至る）	(注) 3	86
社外取締役		丹波 俊人	昭和25年 3月13日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 生活資材部門長 平成15年6月 同社代表取締役常務 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成17年4月 同社代表取締役専務 経営企画担当役員 平成18年10月 同社代表取締役専務 経営管理担当役員 平成20年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐 平成23年6月 東京センチュリーリース(株) (現東京センチュリー(株)) 顧問 平成23年6月 同社代表取締役会長（現在に至る） 平成28年6月 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	3
社外取締役		立川 直臣	昭和26年 1月27日生	昭和50年4月 古河電気工業(株)入社 平成17年6月 同社執行役員 人事総務部長 平成19年6月 同社執行役員常務 平成20年6月 同社取締役 平成22年6月 東京特殊電線(株)取締役社長 平成28年6月 当社社外取締役（現在に至る） 平成28年6月 東京特殊電線(株)取締役会長 平成29年6月 同社相談役（現在に至る）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		林 良嗣	昭和26年 1月2日生	平成4年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 平成13年4月 同大学大学院環境学研究科教授 平成15年4月 同大学総長補佐（国際担当） 平成16年4月 同大学大学院環境学研究科副研究科長 平成18年4月 同大学大学院環境学研究科長 平成25年7月 世界交通学会（World Conference on Transport Research Society） 会長（現在に至る） 平成27年7月 ローマクラブ（Club of Rome）正会員（Full Member）（現在に至る） 平成28年3月 名古屋大学定年退職 平成28年4月 中部大学総合工学研究所教授（現在に至る） 平成29年1月 同済大学（中国）客員教授（現在に至る） 平成29年6月 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	1
取締役	生産・調達本部長	安部 道雄	昭和28年 6月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社電機システムカンパニー エネルギー製作所火力設計部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社ものづくり戦略室長 平成22年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員常務 平成24年4月 当社執行役員専務（現在に至る）	(注) 3	102
取締役	パワーエレクトロニクス事業本部長	友高 正嗣	昭和33年 12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社電機システムカンパニー東京システム製作所 ファインテック機器部長 平成16年7月 富士電機システムズ(株)機器本部東京工場副工場長 平成20年4月 同社生産本部東京工場長 平成22年4月 同社執行役員 同社ソリューション製作所長 平成23年4月 当社執行理事 当社社会システム事業本部 スマートコミュニティ事業部長 平成25年10月 当社執行役員 当社パワーエレクトロニクス事業本部長 平成28年4月 当社執行役員常務 平成28年6月 当社取締役（現在に至る） 平成29年4月 当社パワーエレクトロニクス事業本部長（現在に至る） 平成30年4月 当社執行役員専務（現在に至る）	(注) 3	41
取締役	経営企画本部長	荒井 順一	昭和32年 10月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成元年7月 ユー・エス・富士電機社出向 平成14年2月 当社電子事業本部事業統括部企画部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 経営企画本部経営企画部長 平成19年4月 同社半導体事業本部事業統括部副統括部長 平成20年4月 同社半導体事業本部事業統括部長 平成20年7月 当社技術・事業戦略本部事業戦略室 事業企画担当ゼネラルマネージャー 平成21年6月 当社エグゼクティブオフィサー 平成21年7月 当社経営企画室長 平成22年4月 メタウォーター(株)社長付 平成22年7月 同社取締役 同社管理本部長 平成24年4月 当社執行理事 当社経営企画本部経営企画室長 平成25年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社執行役員常務（現在に至る） 当社経営企画本部長（現在に至る） 平成28年6月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥野 嘉夫	昭和30年 3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 当社電機システムカンパニー電力システム本部 火力事業部海外部長 平成20年4月 富士電機システムズ㈱取締役 平成21年4月 同社常務取締役 同社ドライブ事業本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員副社長 同社営業本部長 平成23年4月 当社執行役員常務 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社執行役員副社長 平成24年6月 当社代表取締役 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	96
常勤監査役		松本 淳一	昭和35年 3月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務計画室財務部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社財務室長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社経営企画本部財務室長 平成24年6月 当社取締役退任 平成25年6月 当社取締役 平成29年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	78
社外監査役		佐藤 美樹	昭和24年 12月5日生	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成16年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る） 平成29年4月 朝日生命保険(相)代表取締役会長 （現在に至る）	(注) 5	—
社外監査役		木村 明子	昭和22年 4月17日生	昭和48年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和52年1月 西村小松友常法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）パートナー 平成9年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 平成13年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 平成23年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 （現在に至る） 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	—
社外監査役		平松 哲郎	昭和30年 8月28日生	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成17年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員人事部長 平成19年4月 同行常務取締役企画グループ統括役員 平成23年4月 同行取締役副頭取 平成25年4月 日新建物㈱顧問 平成25年5月 同社副社長執行役員 平成26年1月 同社代表取締役社長 平成26年11月 日本土地建物㈱代表取締役社長（現在に至る） 平成28年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	3
計						679

- (注) 1. 取締役 丹波俊人、立川直臣、林良嗣の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤美樹、木村明子、平松哲郎の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成31年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 奥野嘉夫氏の任期は、平成34年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 松本淳一、佐藤美樹、木村明子、平松哲郎の4氏の任期は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

〔基本的な考え方〕

富士電機の経営理念の実現に向けて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、社外役員を積極的に招聘し、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、これらの機能・役割が十分発揮されるよう、社外役員候補者の決定に際しては、候補者本人及びその出身元の会社等との人的関係、資本的関係、取引関係等を勘案し、当社からの独立性が保たれた社外役員構成といたします。

その他、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

〔基本方針〕

- (1) 株主の権利・平等性の確保
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保
- (4) 取締役会の責務の遂行
- (5) 株主との対話

2) コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、取締役・監査役13名のうち6名を社外役員とし、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

各機関においては、その機能・役割を果たすべく次のとおり運営しております。

■取締役会

富士電機の経営監督と意思決定の機能を担っており、その構成員は8名中、3名を社外取締役としております。

社外取締役は、上場会社の経営者、富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家といった富士電機の経営に対する理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

■執行役員

富士電機の業務執行の機能を担っており、代表取締役からの委任を受け、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

取締役会決議により各々の業務担当を定め、責任の明確化及び業務執行の効率化を図っております。

■監査役・監査役会

富士電機の経営監査の機能を担っており、その構成員は5名中、3名を社外監査役としております。

社外監査役は、金融機関の経営者、法律専門家、企業経営者といった富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性確保の役割を担っております。

監査役の機能強化に向けた取り組みは次のとおりであります。

- ・内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、職務執行に必要な場合は内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができます。
- ・職務執行において十分な情報を収集し得るため、社内規程を制定し、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、業務執行に係る情報収集の確保を図ります。

- ・当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。
- ・当社の監査役は次のとおり監査に必要な相当程度の知見を有しております。
奥野 嘉夫氏：営業をはじめ企業経営全般に関する知見
松本 淳一氏：財務会計をはじめ管理部門全般に関する知見
佐藤 美樹氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見
木村 明子氏：法務、財務会計に関する知見
平松 哲郎氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見

■その他業務執行、監督機能の充実に向けた具体的施策

- ・「経営会議」の設置
執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、その運営の中心となる仕組みの一つとして、当社の代表取締役社長の諮問機関である「経営会議」を設置しております。
「経営会議」は執行役員から構成され、加えて当社の常勤監査役が常時出席することとしています。
- ・会社役員の報酬の決定に関する方針の設定
経営者報酬の客観性・透明性を確保するため、取締役会決議及び監査役の協議により取締役・監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めるとともに、当該方針に基づき平成19年6月26日開催の第131回定時株主総会及び平成25年6月25日開催の第137回定時株主総会にてご承認いただいた範囲内で会社役員の報酬等を支給しております。

■各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

- ・丹波 俊人氏：
当社は、同氏が代表取締役会長を務める東京センチュリー(株)及び同氏が代表取締役副社長を務めていた伊藤忠商事(株)との間に営業取引関係がありますが、平成29年度における東京センチュリー(株)との取引金額は約40億円、伊藤忠商事(株)との取引金額は約6億円であり、同年度における当社の両社に対する売上高、および両社の当社に対する売上高はともに、当社または両社の総売上高の1%未満であります。
- ・立川 直臣氏：
当社は、同氏が相談役を務める東京特殊電線(株)及び同氏が取締役を務めていた古河電気工業(株)との間に次の関係があります。
- 平成30年3月31日現在、当社は古河電気工業(株)発行済株式の総数の1.56%保有しており、古河電気工業(株)は当社発行済株式の総数の1.17%保有しております。
- 東京特殊電線(株)及び古河電気工業(株)と当社との間には営業取引関係がありますが、平成29年度における東京特殊電線(株)との取引金額は約8百万円、古河電気工業(株)との取引金額は約12億円であり、同年度における当社の両社に対する売上高、及び両社の当社に対する売上高はともに、当社または両社の総売上高の1%未満であります。
また、同氏が相談役を務める東京特殊電線(株)において当社出身者1名が社外取締役に就任しております。
- ・林 良嗣氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。

<社外監査役>

- ・佐藤 美樹氏：
当社は、同氏が代表取締役会長を務める朝日生命保険(相)との間に次の関係があります。
- 平成30年3月31日現在、当社は同社基金の総額の0.79%に相当する金額を拠出しており、同社は当社発行済株式の総数の2.65%保有しております。
- 同社と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成29年度末における借入金残高は約10億円です。
- ・木村 明子氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。
- ・平松 哲郎氏：
当社は、同氏が取締役副頭取を務めていた(株)みずほコーポレート銀行（現(株)みずほ銀行）との間に次の関係があります。
- 平成30年3月31日現在、(株)みずほ銀行は当社発行済株式の総数の1.51%を保有しております。
- (株)みずほ銀行と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成29年度末における(株)みずほ銀行からの借入金残高は約187億円です。

■社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

当社は、東京証券取引所をはじめとした国内金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれにも該当しない場合に、当該候補者は当社に対する十分な独立性を有すると判断します。

①主要株主

当社の主要株主（議決権保有割合10%以上の株主）またはその業務執行者である者

②主要取引先

当社の取引先（弁護士、公認会計士もしくは税理士その他のコンサルタントまたは法律事務所、監査法人若しくは税理士法人その他のコンサルティング・ファームを含む）で、過去3事業年度において毎年、取引額が当社または相手方の年間連結総売上上の2%を超える取引先またはその業務執行者である者

③メインバンク等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはそれらの業務執行者である者

④会計監査人

当社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員等である者

⑤寄付先

過去3事業年度において毎年、1,000万円を超えかつその年間総収入の2%を超える寄付を当社から受けている組織の業務執行者である者

3)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 次のコーポレート・ガバナンス体制により、経営の透明性、健全性の確保を図ります。
 - －経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、取締役の任期を1年とします。
 - －経営監督及び経営監査機能の強化、及び重要な業務執行に係る経営判断の妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘します。
- ② 当社及び子会社の社員に対し、当社の経営理念、及び全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。
- ③ 業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。
 - －当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、当社及び子会社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
 - －規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確にしたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
 - －当社及び子会社の全常勤役員に対し、コンプライアンス研修を実施します。
 - －通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社及び子会社の使用人から当社の社長及び社外弁護士への通報を容易にする内部通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図ります。
 - －上記のコンプライアンス体制により、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。
- ④ 社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な業務執行に係る記録等を確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては監査役と事前に協議することとします。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び子会社の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に担当部署を定め、リスク管理体制を整備します。
- ② 大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制及び対策本部の設置等を定めます。
- ③ 内部監査部門は、当社及び子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、及び意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。
 - また、執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確とします。
- ② 当社社長の諮問機関として、執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。
- ③ 各年度及び中期の当社及び子会社の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

(5)財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告します。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び子会社の業務執行に関する権限及び責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。

また、子会社に対し、当該規程を遵守させ、子会社の業務執行に係る重要事項について、当社への報告または当社の承認を得ることを求めます。

- ② 当社及び子会社から成る企業集団全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目につき、業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。

また、子会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行うこととします。

- ② 当該使用人が他の業務を兼務している場合は、当該補助業務を優先して行うこととします。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、当社及び子会社の役職員から監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、当社及び子会社の役職員の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

(9) 上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、上記(8)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するものとします。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

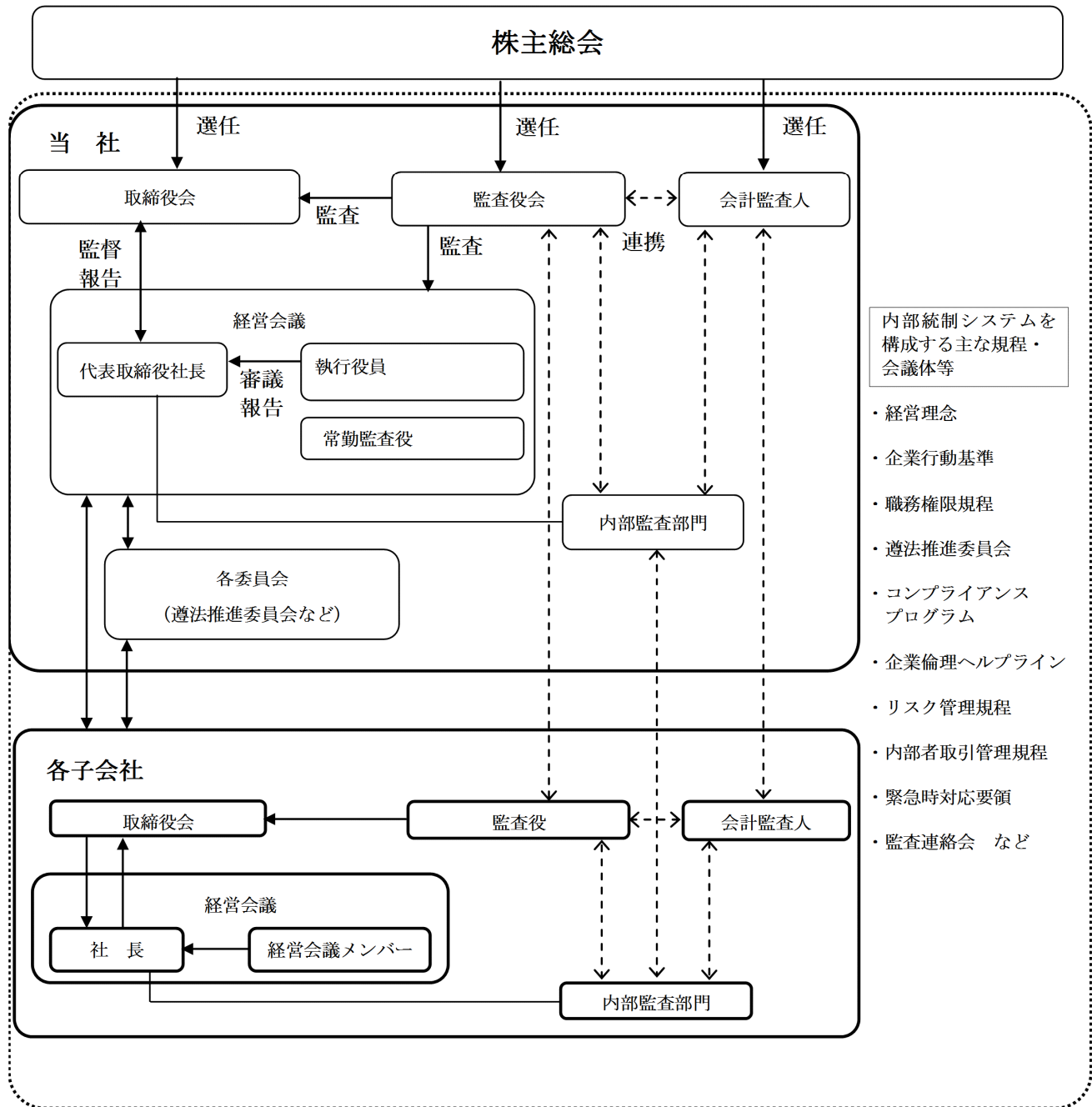
当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行うものとします。

(11) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は当社及び子会社の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた社外監査役を招聘します。

- ② 当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、当社及び子会社から成る企業集団全体の監査の実効性の確保を図ります。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



4) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

5) 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めるなどにより監査を実施しています。また、当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図っています。

内部監査は、当社及び子会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、それぞれの内部監査基準、年間の監査計画に基づき、各部門、各事業所及び子会社における業務及び財産の状況等を調査するなどにより実施しています。また、富士電機全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各子会社の内部監査部門で構成される会議体によってその活動の共有化を図っています。当社の内部監査部門である監査室は16名の人員で運営しています。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会において適宜報告がなされ、多面的視点から有用な助言・提言をいただいています。

6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	323	240	83	6
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	—	3
社外役員	48	48	—	7

- (注) 1. 取締役に対する支給額には、平成28年度に係る業績連動報酬の支給額を含んでおります。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役（1名）に対する使用人分給与として3百万円支給しております。
3. 取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針に基づき、常勤取締役については、定額報酬の一部について、役員持株会への拠出による自社株式の取得を義務付けておりますが、当該義務及び任意による役員持株会への拠出額、及び自社株式の取得持分は次のとおりです。

	役員持株会への拠出額（百万円）	取得株式持分（千株）
取締役	19	28
監査役	3	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

①常勤取締役

各年度の連結業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次の通りの構成、運用といたします。

i．定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を支給するものといたします。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じ本報酬額の一部の役員持株会への拠出を義務付けます。

ii．業績連動報酬

株主の皆様に残余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

②社外取締役及び監査役

社外取締役及び監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を支給するものといたします。

なお、社外取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
173銘柄 108,081百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	59,498	40,512	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック(株)	718	16,398	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業(株)	1,100	4,400	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道(株)	221	4,008	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック(株)	2,889	3,530	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業(株)	328	3,165	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業(株)	7,703	2,603	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム(株)	1,151	2,508	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)A D E K A	1,320	2,141	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属(株)	8,620	1,767	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
アサヒグループホールディングス(株)	387	1,628	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災(株)	868	1,327	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日伝	247	828	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)東光高岳	389	792	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	100	724	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	684	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力(株)	549	593	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
関東電化工業(株)	600	576	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	570	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	547	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	533	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
コカ・コーラウエスト(株)	139	499	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,395	424	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	410	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	150	387	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	207	373	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	300	352	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	342	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)ヤクルト本社	50	312	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)伊藤園	69	281	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	当社が有する権限の内容
コカ・コーライーストジャパン(株)	526	1,417	議決権行使の指図権
(株)高見沢サイバネティックス	2,276	869	議決権行使の指図権
(株)ヤクルト本社	130	803	議決権行使の指図権
コカ・コーラウエスト(株)	165	592	議決権行使の指図権
明治ホールディングス(株)	58	542	議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士通㈱	59,498	38,959	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック㈱	718	19,373	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業㈱	1,100	6,281	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道㈱	221	4,448	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業㈱	328	3,611	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム㈱	1,151	2,835	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業㈱	770	2,649	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱ADEKA	1,320	2,531	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
アサヒグループホールディングス（株）	387	2,193	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災㈱	868	1,977	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック㈱	1,289	1,804	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属㈱	862	1,711	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱日伝	494	1,036	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
コカ・コーラボトラーズ ジャパンホールディングス（株）	173	762	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道㈱	100	743	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱日本製鋼所	207	706	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	681	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱東光高岳	389	663	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K㈱	3,395	658	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関東電化工業㈱	600	647	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東日本旅客鉄道㈱	55	542	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力㈱	378	537	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,609	499	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力㈱	549	496	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン㈱	323	496	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄㈱	150	490	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	当社が有する権限の内容
コカ・コーラボトラーズ ジャパンホールディングス㈱	559	2,460	議決権行使の指図権
㈱高見沢サイバネティックス	1,138	1,359	議決権行使の指図権
㈱ヤクルト本社	130	1,023	議決権行使の指図権
明治ホールディングス㈱	58	473	議決権行使の指図権

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	由良知久 前田隆夫 藤田建二	新日本有限責任監査法人

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 20名 その他 40名

9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	170	1	172	2
連結子会社	122	20	126	21
計	293	21	298	23

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に係る助言業務があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に係る助言業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第142期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,045	33,372
受取手形及び売掛金	269,676	287,084
商品及び製品	56,873	57,821
仕掛品	48,395	50,372
原材料及び貯蔵品	37,143	41,564
繰延税金資産	17,975	17,763
その他	41,586	49,538
貸倒引当金	△1,226	△1,280
流動資産合計	512,470	536,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,948	82,809
機械装置及び運搬具（純額）	18,714	19,384
工具、器具及び備品（純額）	5,938	6,077
土地	34,963	34,947
リース資産（純額）	26,190	28,982
建設仮勘定	2,761	2,399
有形固定資産合計	※1,※2 173,517	※1,※2 174,600
無形固定資産	※1 20,528	※1 19,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 127,585	※1,※3 135,914
長期貸付金	1,255	731
退職給付に係る資産	38,452	40,109
繰延税金資産	3,611	2,263
その他	9,994	10,022
貸倒引当金	△884	△486
投資その他の資産合計	180,014	188,556
固定資産合計	374,060	382,487
繰延資産	132	137
資産合計	886,663	918,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 165,306	※1 183,976
短期借入金	※1 62,008	※1 33,865
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
リース債務	11,276	12,153
未払費用	36,482	40,106
未払法人税等	31,051	8,293
前受金	45,092	48,569
その他	56,186	58,270
流動負債合計	412,404	405,236
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	※1 34,208	※1 34,435
リース債務	20,972	23,053
繰延税金負債	1,218	4,376
役員退職慰労引当金	189	185
退職給付に係る負債	40,883	42,519
その他	2,923	2,506
固定負債合計	150,396	147,076
負債合計	562,800	552,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,986
利益剰余金	166,289	195,517
自己株式	△7,241	△7,284
株主資本合計	252,619	281,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	47,665
繰延ヘッジ損益	△1,600	88
為替換算調整勘定	175	1,572
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△496
その他の包括利益累計額合計	38,596	48,830
非支配株主持分	32,647	35,910
純資産合計	323,863	366,546
負債純資産合計	886,663	918,859

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	837,765	893,451
売上原価	※4, ※5 624,371	※4, ※5 661,824
売上総利益	213,394	231,627
販売費及び一般管理費	※1, ※4 168,684	※1, ※4 175,665
営業利益	44,709	55,962
営業外収益		
受取利息	414	337
受取配当金	2,408	2,166
持分法による投資利益	1,204	1,236
その他	753	924
営業外収益合計	4,780	4,664
営業外費用		
支払利息	2,135	1,621
為替差損	319	2,080
その他	738	877
営業外費用合計	3,193	4,579
経常利益	46,296	56,047
特別利益		
固定資産売却益	※2 55	※2 209
投資有価証券売却益	18,849	1,691
保険差益	912	—
特別利益合計	19,817	1,900
特別損失		
固定資産処分損	※3 568	※3 366
投資有価証券評価損	244	776
減損損失	1,356	—
特別損失合計	2,170	1,142
税金等調整前当期純利益	63,943	56,805
法人税、住民税及び事業税	33,157	13,738
法人税等調整額	△14,234	1,064
法人税等合計	18,923	14,803
当期純利益	45,019	42,001
非支配株主に帰属する当期純利益	4,040	4,237
親会社株主に帰属する当期純利益	40,978	37,763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	45,019	42,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,598	5,093
繰延ヘッジ損益	△464	1,688
為替換算調整勘定	△3,604	1,597
退職給付に係る調整額	18,359	2,301
持分法適用会社に対する持分相当額	307	171
その他の包括利益合計	※1 27,197	※1 10,852
包括利益	72,217	52,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,397	47,997
非支配株主に係る包括利益	3,820	4,856

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221
当期変動額					
剰余金の配当			△7,143		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益			40,978		40,978
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			342		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△751			△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△750	34,177	△29	33,398
当期末残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980
当期変動額							
剰余金の配当					－		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益					－		40,978
自己株式の取得					－		△29
自己株式の処分					－		1
連結範囲の変動					－		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	29,484
当期変動額合計	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	62,882
当期末残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619
当期変動額					
剰余金の配当			△8,571		△8,571
親会社株主に帰属する当期純利益			37,763		37,763
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	29,228	△42	29,186
当期末残高	47,586	45,986	195,517	△7,284	281,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863
当期変動額							
剰余金の配当					－		△8,571
親会社株主に帰属する当期純利益					－		37,763
自己株式の取得					－		△43
自己株式の処分					－		0
連結範囲の変動					－		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	13,497
当期変動額合計	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	42,683
当期末残高	47,665	88	1,572	△496	48,830	35,910	366,546

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,943	56,805
減価償却費	29,445	30,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△347
受取利息及び受取配当金	△2,822	△2,503
支払利息	2,135	1,621
為替差損益 (△は益)	△53	741
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,849	△1,691
固定資産処分損益 (△は益)	568	366
投資有価証券評価損益 (△は益)	244	776
減損損失	1,356	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,107	△16,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,557	△6,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,169	18,645
前受金の増減額 (△は減少)	4,909	3,487
その他	△7,411	4,380
小計	68,073	88,657
利息及び配当金の受取額	2,838	2,507
利息の支払額	△2,230	△1,652
法人税等の支払額	△10,496	△36,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,185	53,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,085	△12,279
有形固定資産の売却による収入	358	640
投資有価証券の取得による支出	△1,549	△2,362
投資有価証券の売却による収入	33,251	2,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△130	—
貸付けによる支出	△4,371	△4,634
貸付金の回収による収入	4,958	5,299
その他	△4,681	△3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,748	△14,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△228	△4,570
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△22,000	—
長期借入れによる収入	11,355	2,060
長期借入金の返済による支出	△16,582	△25,559
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	△20,500	△5,000
リース債務の返済による支出	△12,879	△12,785
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△29	△43
配当金の支払額	△7,143	△8,571
非支配株主への配当金の支払額	△901	△2,364
その他	△2,175	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,083	△46,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△910	△374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,940	△8,664
現金及び現金同等物の期首残高	30,838	41,886
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107	108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,886	※1 33,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 70社

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、Fuji SEMEC Inc. 及びFuji SEMEC Corp. の2社を追加しました。

また、㈱フェステックは富士フェステック㈱に商号変更しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社（富士グリーンパワー㈱等）の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト㈱、富士古河E&C（タイ）社

持分法適用の関連会社数 3社

㈱日本AEパワーシステムズ、メタウォーター㈱、メタウォーターサービス㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	5年～12年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,623百万円	1,525百万円
機械装置及び運搬具	270	223
土地	61	64
無形固定資産	433	443
投資有価証券	18	22
計	2,409	2,279

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	51百万円	78百万円
短期借入金	148	412
長期借入金	177	139
計	376	630

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	376,203百万円	384,789百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,918百万円	23,898百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	734百万円	従業員	565百万円
リース契約に伴う買取保証	7,659	リース契約に伴う買取保証	10,562
その他8社	1,862	その他7社	3,268
計	10,256	計	14,396

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料諸手当	74,466百万円	77,637百万円
退職給付費用	4,837	4,607
研究開発費	30,319	30,796

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地、機械装置等の売却益であります。	土地、建物等の売却益であります。	

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物等の売却損であります。	建物及び構築物等の売却損であります。	

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	34,910百万円	35,620百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替法）の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	586百万円	210百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,669百万円	8,952百万円
組替調整額	△18,688	△1,689
税効果調整前	17,980	7,262
税効果額	△5,382	△2,168
その他有価証券評価差額金	12,598	5,093
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△561	2,312
資産の取得原価調整額	19	—
税効果調整前	△541	2,312
税効果額	77	△624
繰延ヘッジ損益	△464	1,688
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,238	1,597
組替調整額	△366	—
税効果調整前	△3,604	1,597
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,604	1,597
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,267	1,492
組替調整額	4,168	1,801
税効果調整前	26,436	3,294
税効果額	△8,076	△992
退職給付に係る調整額	18,359	2,301
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	159	31
組替調整額	148	139
持分法適用会社に対する持分相当額	307	171
その他の包括利益合計	27,197	10,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,109	51	2	32,158
合計	32,109	51	2	32,158

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,158	57	0	32,215
合計	32,158	57	0	32,215

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	42,045百万円	33,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△158	△42
現金及び現金同等物	41,886	33,329

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,468	1,232	236
工具、器具及び備品	240	183	56
合計	1,709	1,416	292

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成30年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,433	1,276	156
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	1,433	1,276	156

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154	93
1年超	208	114
合計	362	208

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	174	127
減価償却費相当額	135	96
支払利息相当額	13	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1 年内	1,280	2,105
1 年超	1,138	3,023
合計	2,418	5,129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対処する目的で金利通貨スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,045	42,045	—
(2) 受取手形及び売掛金	269,676	269,642	△33
(3) 投資有価証券	113,401	123,351	9,950
(4) 支払手形及び買掛金	(165,306)	(165,306)	—
(5) 短期借入金	(62,008)	(62,008)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(5,000)	(5,009)	9
(7) リース債務（流動負債）	(11,276)	(11,276)	—
(8) 社債	(50,000)	(50,226)	226
(9) 長期借入金	(34,208)	(34,322)	113
(10) リース債務（固定負債）	(20,972)	(21,235)	263
(11) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	31	31	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	(2,314)	(2,314)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,372	33,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	287,084	286,992	△92
(3) 投資有価証券	120,305	132,928	12,622
(4) 支払手形及び買掛金	(183,976)	(183,976)	—
(5) 短期借入金	(33,865)	(33,865)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,028)	28
(7) リース債務（流動負債）	(12,153)	(12,153)	—
(8) 社債	(40,000)	(40,117)	117
(9) 長期借入金	(34,435)	(34,485)	50
(10) リース債務（固定負債）	(23,053)	(23,355)	302
(11) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	16	16	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	128	128	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(7) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等（非連結子会社及び関連会社の株式を含む）	14,184	15,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,045	—	—	—
受取手形及び売掛金	261,211	8,458	6	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	303,256	8,458	6	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,372	—	—	—
受取手形及び売掛金	260,205	26,878	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	293,577	26,878	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,482	—	—	—	—	—
社債	5,000	20,000	—	15,000	—	15,000
長期借入金	25,526	1,806	26,418	1,566	3,311	1,106
リース債務	11,276	7,262	5,664	4,196	2,731	1,116
合計	78,284	29,068	32,082	20,762	6,043	17,223

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,998	—	—	—	—	—
社債	20,000	—	15,000	—	—	25,000
長期借入金	1,867	26,407	1,590	3,820	14	2,602
リース債務	12,153	7,921	6,285	4,940	2,578	1,328
合計	66,019	34,328	22,875	8,760	2,592	28,930

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,761	37,820	61,941
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,761	37,820	61,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,846	2,353	△506
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,846	2,353	△506
合計		101,608	40,173	61,435

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,058百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,674	37,431	69,243
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	106,674	37,431	69,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,316	1,852	△536
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,316	1,852	△536
合計		107,990	39,284	68,706

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,026百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	33,240	18,849	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33,240	18,849	—

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,633	1,691	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,633	1,691	△1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ、有価証券について、244百万円及び776百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,831	—	28	28
	ユーロ	1,193	—	0	0
	ウォン	339	—	△9	△9
	買建				
	米ドル	440	—	3	3
	ウォン	301	102	7	7
	円	32	—	△0	△0
	台湾ドル	17	—	0	0
合計		4,155	102	31	31

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,230	—	15	15
	ユーロ	1,046	—	15	15
	ウォン	507	197	△4	△4
	タイバーツ	109	—	△10	△10
	買建				
	米ドル	506	—	△4	△4
	ウォン	198	—	5	5
	円	12	—	△0	△0
	台湾ドル	7	—	△0	△0
合計		4,619	197	16	16

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,847	990	△26
	ユーロ		360	—	1
	買建	買掛金			
	米ドル		2,750	457	△39
	ユーロ		20,970	13,473	△2,260
	英ポンド		68	—	6
	シンガポールドル		53	—	3
	スイスフラン		4	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,574	114	(注2)
	人民元		180	—	
	タイバーツ		0	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		2,288	0	
	ユーロ		283	2	
合計			35,381	15,039	△2,314

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,417	2,058	354
	ユーロ		1,448	—	△18
	買建	買掛金			
	米ドル		8,596	2	△107
	ユーロ		11,169	6,211	△86
	英ポンド		395	—	△8
	シンガポールドル		99	—	△3
	スイスフラン		26	—	△1
	豪州ドル		7	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,388	—	(注2)
	人民元		299	—	
	タイバーツ		148	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		589	—	
	ユーロ		941	—	
	シンガポールドル		66	—	
	スイスフラン		0	—	
合計			32,594	8,273	128

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,835	1,835	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処 理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,835	1,835	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、従業員が獲得したポイントに利息クレジットを加えた一時金を支給する制度と、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する制度があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社が加入している総合設立型の企業年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	198,464百万円	193,369百万円
勤務費用	3,273	3,183
利息費用	2,659	2,566
数理計算上の差異の発生額	2,458	735
退職給付の支払額	△13,467	△13,767
過去勤務費用の発生額	—	△294
簡便法から原則法への移行に伴う増加額	—	1,533
その他	△19	18
退職給付債務の期末残高	193,369	187,344

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	167,822百万円	193,368百万円
期待運用収益	3,489	2,187
数理計算上の差異の発生額	24,725	1,930
事業主からの拠出額	6,485	1,613
退職給付の支払額	△9,151	△13,015
簡便法から原則法への移行に伴う増加額	—	645
その他	△3	△3
年金資産の期末残高	193,368	186,726

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,463百万円	2,431百万円
退職給付費用	237	362
退職給付の支払額	△152	△98
制度への拠出額	△242	△157
簡便法から原則法への移行に伴う減少額	—	△724
その他	125	△20
退職給付に係る負債の期末残高	2,431	1,792

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	193,441百万円	186,955百万円
年金資産	△197,393	△190,198
	△3,951	△3,243
非積立型制度の退職給付債務	6,383	5,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,431	2,410
退職給付に係る負債	40,883	42,519
退職給付に係る資産	△38,452	△40,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,431	2,410

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,273百万円	3,183百万円
利息費用	2,659	2,566
期待運用収益	△3,489	△2,187
数理計算上の差異の費用処理額	4,731	2,223
過去勤務費用の費用処理額	△563	△422
簡便法で計算した退職給付費用	237	362
簡便法から原則法への移行に伴う費用処理額	—	163
その他	150	171
確定給付制度に係る退職給付費用	6,999	6,061

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	563百万円	127百万円
数理計算上の差異	△26,999	△3,421
合 計	△26,436	△3,294

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6,188百万円	△6,060百万円
未認識数理計算上の差異	9,363	5,941
合 計	3,175	△119

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	35%	36%
預金	37	35
株式	16	15
一般勘定	12	13
その他	0	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度、当連結会計年度ともに22%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.27%～1.40%	0.27%～1.40%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.0%
予想昇給率	2.5%～8.6%	2.5%～8.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,565百万円、当連結会計年度4,584百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、総合設立型の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、総合設立型の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度14百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	23,604百万円	21,688百万円
在外子会社の投資控除額等	14,338	14,216
たな卸資産	6,597	7,487
未払従業員賞与	6,379	6,584
投資有価証券	6,459	6,353
有形固定資産	2,403	2,112
その他	8,187	6,543
繰延税金資産小計	67,970	64,987
評価性引当額	△23,012	△21,821
繰延税金資産合計	44,958	43,165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,927	△21,095
投資有価証券	△2,062	△2,062
退職給付信託設定益	△26	△72
その他	△3,627	△4,779
繰延税金負債合計	△24,644	△28,010
繰延税金資産（負債）の純額	20,314	15,155

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	17,975百万円	17,763百万円
固定資産－繰延税金資産	3,611	2,263
流動負債－繰延税金負債	54	495
固定負債－繰延税金負債	1,218	4,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
特別税額控除		△3.2
在外連結子会社の税率差異		△2.1
評価性引当額		△1.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目		△0.3
交際費等永久に損金算入されない項目		1.4
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を9年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.3%～2.3%）を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,049百万円	1,986百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	—
時の経過による調整額	8	8
資産除去債務の履行による減少額	△71	△63
期末残高	1,986	1,931

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「発電」及び「電子デバイス」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5区分から、上記5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレシステム・エネルギーソリューション	工場エネルギーマネジメント（FEMS）、電力流通、スマートメータ、変電設備、産業電源設備、データセンター、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
パワエレシステム・インダストリーソリューション	インバータ、モータ、FAコンポーネント、駆動制御システム、計測制御システム、物流システム、植物工場、計測機器・センサ、放射線管理システム、輸送システム、電気・空調設備工事、情報システム
発電	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池
電子デバイス	パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	缶・PET自動販売機、カップ自動販売機、食品・物品自動販売機、ショーケース、自動釣銭機、環境配慮型店舗

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リュース ション	パワーエ レシ ステム・イ ンダスト リーソ リュース ション	発電	電子デバ イス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	210,285	277,826	93,427	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,461	8,200	410	3,155	311	27,427	47,967	△47,967	—
計	218,747	286,027	93,838	118,462	109,557	59,099	885,732	△47,967	837,765
セグメント利益又は損失（△）	13,725	13,949	7,479	8,030	6,029	2,064	51,279	△6,569	44,709
セグメント資産	183,066	249,462	88,376	148,761	78,912	32,063	780,643	106,020	886,663
その他の項目									
減価償却費	5,462	5,884	1,473	12,594	2,253	800	28,468	977	29,445
持分法適用会社への投資額	83	14,138	—	—	—	—	14,221	—	14,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,805	7,884	1,321	6,248	3,885	778	25,924	667	26,592

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	22
合計	△6,569

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	274,692
セグメント間取引消去	△168,671
合計	106,020

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギ ーソ リュ ーシ ョ ン	パワーエ レシ ステム・イ ンダ スト リ ーソ リュ ー シ ョ ン	発電	電子デバ イス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	217,861	306,754	96,757	123,502	117,485	31,089	893,451	—	893,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,239	9,108	121	3,368	268	29,313	48,421	△48,421	—
計	224,100	315,863	96,879	126,871	117,753	60,403	941,872	△48,421	893,451
セグメント利益又は損失（△）	14,662	18,273	5,521	13,699	6,234	2,859	61,250	△5,288	55,962
セグメント資産	187,498	257,615	113,725	151,108	80,743	31,667	822,357	96,501	918,859
その他の項目									
減価償却費	5,837	6,015	1,444	12,882	2,271	805	29,257	894	30,151
持分法適用会社への投資額	80	15,040	—	—	—	—	15,120	—	15,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,871	4,559	1,335	10,614	5,081	638	29,100	1,347	30,448

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△5,287
セグメント間取引消去	△1
合計	△5,288

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	309,678
セグメント間取引消去	△213,177
合計	96,501

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
632,723	106,147	67,463	16,595	14,834	837,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
135,613	24,305	12,179	724	695	173,517

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
674,744	110,933	74,968	17,584	15,220	893,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
136,205	22,341	14,597	782	674	174,600

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リュース ション	パワーエ レシ ステム・イ ンダスト リーソ リュース ション	発電	電子デバ イス	食品流通	その他	合計
減損損失	1,356	—	—	—	—	—	1,356

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リュース ション	パワーエ レシ ステム・イ ンダスト リーソ リュース ション	発電	電子デバ イス	食品流通	その他	合計
当期償却額	492	10	195	65	—	—	765
当期末残高	875	94	1,697	98	—	—	2,764

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リュース ション	パワーエ レシ ステム・イ ンダスト リーソ リュース ション	発電	電子デバ イス	食品流通	その他	合計
当期償却額	305	9	189	23	—	—	529
当期末残高	611	79	1,456	70	—	—	2,217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	407.68	462.90
1株当たり当期純利益 (円)	57.36	52.87

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,978	37,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,978	37,763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,357	714,301

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月26日開催の第142回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準等を勘案し、投資単位を調整することを目的として、当社株式について、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	746,484,957株
株式併合により減少する株式数	597,187,966株
株式併合後の発行済株式総数	149,296,991株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じてお支払いいたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成30年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付）
1,600,000,000株	320,000,000株

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,038.40	2,314.50
1株当たり当期純利益（円）	286.82	264.34

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電機(株)	第26回無担保社債	24-6-13	5,000 (5,000)	—	1.00	無担保	29-6-13
富士電機(株)	第27回無担保社債	25-6-6	20,000	20,000 (20,000)	0.90	〃	30-6-6
富士電機(株)	第28回無担保社債	27-9-4	15,000	15,000	0.38	〃	32-9-4
富士電機(株)	第29回無担保社債	28-8-31	15,000	15,000	0.28	〃	35-8-31
富士電機(株)	第30回無担保社債	29-5-23	—	10,000	0.40	〃	39-5-21
合計	—	—	55,000 (5,000)	60,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,482	31,998	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,526	1,867	3.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,276	12,153	1.97	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,208	34,435	0.29	平成31年4月～ 平成37年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,972	23,053	1.98	平成31年4月～ 平成43年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	128,465	103,507	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,407	1,590	3,820	14
リース債務	7,921	6,285	4,940	2,578

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	173,460	395,014	601,151	893,451
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,869	11,724	23,351	56,805
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,132	6,219	13,375	37,763
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	1.59	8.71	18.72	52.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.59	7.12	10.01	34.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,723	4,556
受取手形	13,989	5,719
売掛金	165,842	185,945
商品及び製品	25,569	23,420
仕掛品	39,460	41,169
原材料及び貯蔵品	23,307	23,664
前渡金	20,061	30,236
繰延税金資産	12,328	11,402
短期貸付金	621	1,135
未収入金	16,653	16,540
その他	4,981	3,983
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	※1 328,537	※1 347,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,835	46,707
構築物（純額）	2,139	2,013
機械及び装置（純額）	5,567	6,092
車両運搬具（純額）	31	45
工具、器具及び備品（純額）	3,034	2,861
土地	24,538	24,429
リース資産（純額）	14,043	14,364
建設仮勘定	1,308	1,019
有形固定資産合計	98,498	97,534
無形固定資産		
ソフトウェア	5,215	5,155
その他	2,697	2,759
無形固定資産合計	7,912	7,915
投資その他の資産		
投資有価証券	102,236	108,081
関係会社株式	93,574	95,125
出資金	535	398
長期貸付金	1,061	563
前払年金費用	33,602	34,062
繰延税金資産	1,174	—
その他	3,897	3,465
貸倒引当金	△220	△252
関係会社投資損失引当金	△2,792	△2,295
投資その他の資産合計	※1 233,069	※1 239,149
固定資産合計	339,481	344,598
繰延資産		
社債発行費	132	137
繰延資産合計	132	137
資産合計	668,151	692,494

(単位：百万円)

	第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)	第 1 4 2 期 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	224	177
買掛金	151,037	170,110
短期借入金	25,046	44,045
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	24,592	92
リース債務	6,280	6,622
未払金	7,996	8,598
未払費用	24,837	26,336
未払法人税等	27,499	3,394
前受金	35,205	38,879
預り金	7,226	7,389
その他	6,649	463
流動負債合計	※ 1 321,596	※ 1 326,110
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	31,821	33,729
リース債務	10,467	10,330
繰延税金負債	—	1,663
退職給付引当金	22,144	26,662
資産除去債務	1,645	1,589
その他	227	—
固定負債合計	※ 1 116,307	※ 1 113,974
負債合計	437,903	440,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	42	43
資本剰余金合計	56,820	56,820
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,355	97,131
利益剰余金合計	92,870	108,647
自己株式	△7,435	△7,478
株主資本合計	189,841	205,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,006	46,743
繰延ヘッジ損益	△1,600	88
評価・換算差額等合計	40,406	46,832
純資産合計	230,248	252,408
負債純資産合計	668,151	692,494

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第141期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第142期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 515,797	※1 571,101
売上原価	※1 395,502	※1 438,691
売上総利益	120,294	132,409
販売費及び一般管理費	※2 104,561	※2 109,252
営業利益	15,733	23,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,228	6,934
その他	208	75
営業外収益合計	※1 5,436	※1 7,010
営業外費用		
支払利息	999	715
その他	704	1,109
営業外費用合計	※1 1,704	※1 1,825
経常利益	19,465	28,342
特別利益		
固定資産売却益	18	182
投資有価証券売却益	18,669	1,655
関係会社株式売却益	145	—
保険差益	912	—
特別利益合計	19,745	1,838
特別損失		
固定資産処分損	355	179
関係会社株式評価損	221	—
その他	38	—
特別損失合計	615	179
税引前当期純利益	38,595	30,001
法人税、住民税及び事業税	25,616	4,652
法人税等調整額	△16,609	1,001
法人税等合計	9,007	5,653
当期純利益	29,588	24,348

③【株主資本等変動計算書】

第141期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,143	△7,143		△7,143
当期純利益				—		29,588	29,588		29,588
自己株式の取得				—			—	△29	△29
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	22,444	22,444	△29	22,416
当期末残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	△7,435	189,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,439	△1,125	29,313	196,739
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,143
当期純利益			—	29,588
自己株式の取得			—	△29
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,566	△474	11,092	11,092
当期変動額合計	11,566	△474	11,092	33,508
当期末残高	42,006	△1,600	40,406	230,248

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	△7,435	189,841
当期変動額									
剰余金の配当				－		△8,571	△8,571		△8,571
当期純利益				－		24,348	24,348		24,348
自己株式の取得				－			－	△43	△43
自己株式の処分			0	0			－	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	15,776	15,776	△42	15,733
当期末残高	47,586	56,777	43	56,820	11,515	97,131	108,647	△7,478	205,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,006	△1,600	40,406	230,248
当期変動額				
剰余金の配当			－	△8,571
当期純利益			－	24,348
自己株式の取得			－	△43
自己株式の処分			－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,737	1,688	6,426	6,426
当期変動額合計	4,737	1,688	6,426	22,160
当期末残高	46,743	88	46,832	252,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	50,471百万円	52,528百万円
長期金銭債権	1,494	1,539
短期金銭債務	92,218	121,063
長期金銭債務	9,769	9,856

2 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
富士タスコ社	3,667百万円	3,374百万円
(株)北海道サラダパブリカ	150	750
富士グリーンパワー(株)	656	581
上海電気富士電機電気技術（無錫）社	162	507
苫東ファーム(株)	440	470
当社及び子会社の従業員	723	556
その他	634	524
計	6,433	6,763

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	第 1 4 1 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第 1 4 2 期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	87,345百万円	96,999百万円
仕入高	141,070	169,407
営業取引以外の取引による取引高	3,814	4,991

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 1 4 1 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第 1 4 2 期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
従業員給料諸手当	39,111百万円	42,117百万円
退職給付費用	3,071	3,071
研究開発費	26,339	26,788

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,561	6,944	4,382
関連会社株式	3,625	21,742	18,116
合計	6,187	28,686	22,499

第 1 4 2 期 (平成30年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,561	7,900	5,338
関連会社株式	3,625	24,937	21,311
合計	6,187	32,838	26,650

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第 1 4 1 期 (平成29年 3 月31日)	第 1 4 2 期 (平成30年 3 月31日)
子会社株式	85,201	86,936
関連会社株式	2,186	2,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,775百万円	19,092百万円
投資有価証券	5,662	5,556
たな卸資産	4,209	4,718
未払従業員賞与	4,097	4,203
その他	7,414	4,917
繰延税金資産小計	41,158	38,489
評価性引当額	△7,315	△6,282
繰延税金資産合計	33,843	32,207
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,214	△20,225
投資有価証券	△2,062	△2,062
退職給付信託設定益	△26	△72
その他	△36	△109
繰延税金負債合計	△20,339	△22,468
繰延税金資産（負債）の純額	13,503	9,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
特別税額控除	△6.2	△5.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.3	△5.4
評価性引当額	0.0	△3.4
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	2.2
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	18.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月26日開催の第142回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準等を勘案し、投資単位を調整することを目的として、当社株式について、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	746,484,957株
株式併合により減少する株式数	597,187,966株
株式併合後の発行済株式総数	149,296,991株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を、端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じてお支払いいたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成30年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付）
1,600,000,000株	320,000,000株

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が第141期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	第141期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第142期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,611.65	1,766.90
1株当たり当期純利益(円)	207.10	170.43

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	47,835	2,509	191	3,446	46,707	95,777
	構築物	2,139	114	0	239	2,013	8,499
	機械及び装置	5,567	2,819	34	2,259	6,092	44,397
	車両運搬具	31	38	0	23	45	306
	工具、器具及び備品	3,034	1,805	43	1,934	2,861	26,784
	土地	24,538	—	109	—	24,429	—
	リース資産	14,043	6,441	122	5,998	14,364	17,457
	建設仮勘定	1,308	7,337	7,626	—	1,019	—
	計	98,498	21,065	8,128	13,901	97,534	193,224
無形 固定資産	ソフトウェア	5,215	2,807	5	2,861	5,155	8,103
	その他	2,697	2,941	2,772	107	2,759	420
	計	7,912	5,756	2,784	2,969	7,915	8,523

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	222	63	16	269
関係会社投資損失引当金	2,792	—	497	2,295

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (http://www.fujielectric.co.jp)に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成30年5月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成30年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第141期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第142期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

(第142期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(第142期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成30年2月15日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成30年5月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。